

平成22年度教職課程認定大学実地視察について（案）

中央教育審議会初等中等教育分科会
教 員 養 成 部 会

1. 実地視察の目的

教職課程認定大学実地視察の目的は、教職課程認定大学実地視察規程（平成13年7月19日教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程（以下「教職課程」という。）の認定を受けた大学について、認定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかを確認することである。

2. 概要

（1）視察大学

平成22年	6月15日	関東学院大学
	6月22日	江戸川大学
	6月28日	東京純心女子大学
	6月28日	郡山女子大学・郡山女子大学短期大学部
	6月29日	東日本国際大学
	7月 5日	埼玉県立大学
	7月 8日	岩手県立大学
	7月 9日	富士大学
	7月15日	西九州大学・西九州大学短期大学部
	7月16日	佐賀女子短期大学
	7月20日	京都文教大学・京都文教短期大学
	7月21日	京都西山短期大学
	7月23日	武蔵野学院大学・武蔵野短期大学
10月21日		国際医療福祉大学
10月28日		駒澤大学
11月 1日		倉敷芸術科学大学
11月 2日		川崎医療福祉大学・川崎医療短期大学
11月 5日		大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部
11月 8日		芦屋大学・芦屋女子短期大学
11月 9日		神戸親和女子大学
11月11日		朝日大学
11月12日		大垣女子短期大学
11月18日		奈良芸術短期大学
11月19日		奈良大学
11月25日		専修大学
12月 1日		白百合女子大学

	12月	6日	長崎ウエスレヤン大学
	12月	7日	長崎国際大学
	12月	8日	長崎短期大学
	12月	10日	杏林大学
	12月	13日	日本教育大学院大学
平成23年	1月	12日	琉球大学
	1月	13日	沖縄女子短期大学
			(計40大学)

(2) 全体的事項（大学の教員養成に対する全般的な状況）

全体として、多くの大学の教職課程は、教育職員免許法、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準を満たしていた。

しかしながら、基準を満たさない教員配置がなされていた大学も見られ、また大学として養成したい教員像が不明確な大学、教員養成の理念を実現するための教職指導体制及び教職課程が確立されていない大学も見られたため、改善を求めた。

さらに、今年度の視察大学の中には、教員養成に対する意識が不十分な大学も少なくなかった。

(3) 個別的事項（個々の具体的評価、指摘・指導等）

①教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

平成18年7月答申においては、教職課程の質の維持・向上を促すため、教職課程の認定に係る審査について、大学の教員養成に対する理念や教職課程の設置の趣旨、責任ある指導体制等を審査対象とすることが適当である旨提言されている。

このことを踏まえ、実地視察大学の運営状況を確認したところ、大学として、また、学部・学科等として教員養成に対する理念等を掲げている大学が見られたものの、これらを具現化するために全学的・組織的な教職指導体制や教職科目の整備を行っている大学は少なかったため、教員養成に対する理念等を積極的に実践できる組織的な運営体制の構築に努めるべきであることを指摘した。

②教育課程（教職に関する科目等）、履修方法、シラバス及び教員組織の状況

教職課程における科目の開設状況及び教員組織については、全体的に、法令や認定基準を満たしていた。しかし、認定基準に規定されている開設することが必要な科目数や必要専任教員数を満たしていない大学も見られたため、早急に改善するよう求めた。

本年度は中学校・高等学校の教職課程を有する大学の「教科に関する科目」の共通開設状況について、いわゆる「全学共通科目」や「学部共通科目」を免許法施行規則第4条、第5条に定める科目区分の半数を超えて「教科に関する科目」に充てている大学に対し、改善するよう求めた。

また、「教職に関する科目」の科目内容については、以下のような改善すべき状況が見られた。

- 「教職の意義等に関する科目」について
 施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていないものや、設置趣旨にかなった授業内容となっていないものが見られた。
- 「教育の基礎理論に関する科目」について
 「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」の科目において、「障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」が含まれていないものが見られた。
- 「教育課程及び指導法に関する科目」について
 - ・ 学習指導要領に掲げる事項に即し、包括的な内容を含むことが法令上求められているが、徹底されていない大学が見られた。
 - ・ 模擬授業や学習指導案の作成など実践的な指導力を修得するための工夫が見られない大学があった。
 - ・ 「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」の科目においては、情報機器の活用又は教材の活用が含まれていないものが見られた。
- 「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」について
 「教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）」の科目においては、カウンセリングの専門的な理論に特化した内容を取り扱っているものが見られた。このため、カウンセリングに関する基礎的な知識を学んだ上で、応用的な内容を学ぶような構成にすることを求めた。
- シラバスについて
 シラバス（講義概要）については、各科目の様式が統一されていないもの、統一された様式であるものの担当教員によって記載内容が統一されていないもの、各回の授業計画が記載されていないもの、評価方法として出席を重視しているものが見られた。シラバスが、学生に対してわかりやすく丁寧なものとなるよう、科目のテーマ、学生が身に付けるべき資質能力、到達目標、各回の内容等を明記するなど、改善を図るよう指摘した。
- 体系的な科目の履修について
 教職課程においては、各科目を体系的に修得させることにより、教員として必要な知識技能を身につけることが求められるが、教職課程の体系的な履修モデルを具体的に示していない大学や、科目の趣旨を踏まえないで履修時期を設定している大学が多く見られたため、科目の趣旨を踏まえた履修モデルの確立を求めた。

③教育実習の取組状況

教育実習の実習校の選定にあたっては、母校実習が原則となっているような状況が多く見られた。なかには、大学として実習校の確保を行わず、学生が各自で実習校を確保している大学も多くあった。このため、

- ①教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる

こと

②大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保し、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること

など、平成18年7月答申における「教育実習の改善・充実」に即して指摘した。

また、大学内の一部の学部においては積極的に実習生を指導しているが、他学部においては実習校任せにしているなど、学部間において取り組み状況に差異が見られる大学もあった。このため、学部間の連絡調整を行う組織を設け、全学的に責任を持って、実習生に対して丁寧な指導を行うように指摘した。

一方、教育実習への参加資格に、科目の履修以外の基準として、学生の平均GPAが一定基準以上でなければならないことや、学力の確認テストを実施し、一定以上の点数をとることを設けているなど、数大学において評価できる取組が見られた。

④学校現場体験・学校ボランティア活動等の取組状況

多くの大学において、学校における体験活動・ボランティア活動を取り入れていたが、大学内の一部の学部のみでしか行っていない大学や学生に対して推奨するのみの大学も見られた。

一方、学校ボランティアや地域貢献プログラム等を授業科目として開設するほか、授業科目以外にも小学校学習補助ボランティア等への参加を推奨している大学もあった。

⑤教職指導及びその指導体制の状況

大学によって、学生が恒常的に履修相談等を出来るような設備や人員を整備している大学もあれば、全体的なガイダンスのみで終わらせている大学もあるなど、学生に対するケアが大学ごとに大きく異なっていた。

履修指導に当たって、学生に対して教職課程の体系的な履修モデルを示している大学は少なかったため、教職科目を体系的に学べるような履修モデルを学生に対して提示するよう求めた。

そのほか、指導法科目の履修時期が、2年時前期となっているなど、望ましくない時期に設定している大学、一部の学部学科等においては組織的な教職指導を行っているが、他の学部学科等を含めて全学的な教職指導体制が整備されていない大学もあった。

⑥教員養成カリキュラム委員会等の全学的組織の状況

「教員養成カリキュラム委員会」等の全学的組織を既に整備している大学もあれば、一部の学部学科等における組織化にとどまっている大学もあり、大学にお

ける格差が見られた。このため、各学部学科等における認定課程を一元的に管理・運営し、全学における教員養成の理念を具現化するための、「教員養成カリキュラム委員会」等の全学的な組織の設置を求めた。

また、各学部・学科間の調整だけでなく、教職科目の内容の確認、教職科目担任教員間の連絡調整、教職科目の履修時期の検討などを、全学的組織の役割として求めた。

⑦施設・設備（図書等を含む。）の状況

各大学において、教員養成に必要な施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じて概ね整備されていた。

ただし図書館については、各大学の教員養成の理念等を踏まえた集書計画がなされていない大学が見られた。また、蔵書が古いものばかりで構成されている大学が見られたため、教育の最新事情等に関する図書を充実させるように求めた。

（４）総括的事項（指摘・指導等の概要）

今年度の実地視察大学については、法令及び認定基準を満たしていた大学が多かったものの、これらについての理解が浅く、法令及び認定基準違反となっている大学も見られた。

また、教員養成に対する理念を、全学的に明確に持っていない大学も見られたため、大学が教職課程の理念や設置趣旨等を明確に持ち、その理念を十分反映した教育課程・教員組織の編成や教職指導體制の確立に努めるよう求めた。

平成20年度の教育職員免許法施行規則の改正により、「教職実践演習」が教職課程の総まとめの科目として導入され、また、免許状を取得しようとする者に対する教職指導の努力義務が定められたことにより、今後はより一層、適切な履修指導體制を確立することが求められる。今年度の実地視察大学においては、この意味で改善が必要であると言わざるを得ないものも少なからずあった。

課程認定大学においては、学長各学部長はもとより、教員を含めた、教職課程担当者全員が、これまでの各種答申で提言されている内容（特に「平成18年7月答申」）を再度確認し、教職課程の改善を不断に行い、責任を持った教職指導體制を構築することを強く望みたい。

実地視察は、教職課程の認定を受けた大学が、課程の水準を維持し、その向上に努めているかどうかを確認するための重要な手段である。教職課程を法令や認定基準に照らして適切に運営することは、自ら進んで教員養成を行う大学の当然の責務であり、社会に対する最低限の約束であることを、全ての課程認定大学は今一度十分認識することが求められている。

今年度の視察の対象とならなかった大学も含め、全ての課程認定大学が、本実地視察報告書の指摘内容を理解し、教職課程の質的水準の維持と向上を図るための取組を進めていくことを期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	関東学院大学		設置者名	学校法人関東学院				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人間環境学部	人間発達学科	140人	幼一種免	平成14年度	101人	87人	87人	27人
			小一種免	平成20年度				
文学部	英語英米文学科	130人	中一種免(外国語(英語))	昭和43年度	113人	17人	12人	3人
			高一種免(外国語(英語))	昭和43年度			17人	
	現代社会学科	180人	中一種免(社会)	昭和43年度	158人	11人	10人	3人
			高一種免(地理歴史)	昭和43年度			9人	
			高一種免(公民)	昭和43年度			8人	
	比較文化学科	130人	中一種免(社会)	平成14年度	106人	9人	7人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			9人	
			高一種免(公民)	平成20年度			0人	
	経済学部	経済学科	333人	中一種免(社会)	昭和41年度	288人	15人	13人
高一種免(地理歴史)				昭和41年度	9人			
高一種免(公民)				昭和41年度	13人			
高一種免(商業)				昭和29年度	0人			
経営学科		333人	中一種免(社会)	昭和41年度	324人	4人	2人	0人
			高一種免(地理歴史)	昭和41年度			2人	
			高一種免(公民)	昭和41年度			3人	
			高一種免(商業)	昭和41年度			1人	
法学部	法学科	385人	中一種免(社会)	平成3年度	290人	21人	20人	2人
			高一種免(公民)	平成3年度			21人	
工学部	機械工学科	110人	中一種免(数学)	昭和44年度	110人	2人	0人	1人
			中一種免(技術)	昭和52年度			1人	
			高一種免(数学)	昭和44年度			1人	
			高一種免(工業)	昭和29年度			1人	
	電気電子情報工学科	80人	中一種免(数学)	昭和44年度	75人	0人	0人	0人
			中一種免(技術)	昭和52年度			0人	
			高一種免(数学)	昭和44年度			0人	
			高一種免(工業)	昭和29年度			0人	
	情報ネット・メディア工学科	110人	中一種免(数学)	平成16年度	90人	3人	3人	0人
			中一種免(技術)	平成16年度			0人	
			高一種免(数学)	平成16年度			3人	
			高一種免(情報)	平成16年度			0人	
			高一種免(工業)	平成16年度			0人	
	建築学科	110人	中一種免(数学)	昭和46年度	105人	5人	1人	2人
			中一種免(技術)	昭和52年度			0人	
			高一種免(数学)	昭和46年度			3人	
			高一種免(工業)	昭和29年度			2人	
	社会環境システム学科	80人	中一種免(数学)	昭和46年度	64人	0人	0人	0人
			中一種免(技術)	昭和52年度			0人	
			高一種免(数学)	昭和46年度			0人	
高一種免(工業)			昭和29年度	0人				
物質生命科学科	80人	中一種免(理科)	昭和50年度	65人	2人	1人	0人	
		中一種免(技術)	昭和52年度			1人		
		高一種免(理科)	昭和50年度			2人		
		高一種免(工業)	昭和38年度			1人		
人間環境学部	健康栄養学科	100人	栄教一種免	平成17年度	98人	10人	10人	0人
入学定員合計		2,301人	合計		1,987人	186人	273人	41人

大学名	関東学院大学(大学院)		設置者名	学校法人関東学院				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学研究科	英語英米文学専攻	8人	中専修(外国語(英語))	平成5年度	2人	1人	1人	1人
			高専修(外国語(英語))	平成5年度			1人	
	社会学専攻	8人	中専修(社会)	平成7年度	2人	0人	0人	0人
		高専修(公民)	平成7年度	0人				
	比較日本文化専攻	8人	中専修(社会)	平成19年度	5人	0人	0人	0人
							高専修(地理歴史)	
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専修(社会)	平成8年度	4人	0人	0人	0人
			高専修(公民)	平成8年度			0人	
	経営学専攻	10人	高専修(商業)	平成6年度	5人	0人	0人	0人
法学研究科	法学専攻	8人	中専修(社会)	平成7年度	4人	0人	0人	0人
							高専修(公民)	
工学研究科	機械工学専攻	8人	高専修(工業)	昭和41年度	10人	1人	1人	0人
	電気工学専攻	8人	高専修(工業)	昭和43年度	11人	1人	1人	1人
	建築学専攻	12人	高専修(工業)	昭和41年度	20人	0人	0人	0人
	土木工学専攻	6人	高専修(工業)	昭和43年度	8人	0人	0人	0人
	工業化学専攻	12人	中専修(理科)	平成8年度	25人	1人	1人	0人
		高専修(理科)	平成8年度	1人				
		高専修(工業)	昭和41年度	1人				
入学定員合計		98人	合計		96人	4人	7人	2人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年6月15日（火）

実地視察大学：関東学院大学

実地視察委員：佐藤弘毅委員、平出彦仁委員、宮崎英憲委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では5学部14学科で、大学院では4研究科11専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点があるため、早急に是正すること。
- ・各学部で特色や独自性があることは評価出来るが、幼小課程と中高課程を組み合わせた全学的な組織をより一層充実させてほしい。
- ・FDのみではなく、SDにも力を入れてほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・キリスト教に基づく人格「人になれ 奉仕せよ」の建学の理念に基づく教員養成を行っている。

<講評>

- ・貴学としての教員養成に対する理念・構想がはっきりと示されていないため、それを明確化すること。また、その理念を具体化・具現化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように、一層努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・「幼・小」の課程において、教職に関する科目として相応しくない科目が確認出来るため、授業内容を修正するか、教職に関する科目からはずすこと。
- ・シラバスの記載方法について、大学として統一し、整合性を保つことが明らかとなるよう改めること。
- ・複数の科目において、含むことが必要な事項を含むと確認出来ないため、授業計画を再考の上、含むことが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・出席することのみを持って、積極的な評価をするのは相応しくないため、評価方法を改めること。
- ・シラバスの授業計画において、15回目に定期試験のみを扱う授業が多く見られる。中央教育審議会大学分科会「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年3月25日）により、大学における1単位当たりの授業時間数を十分に確保するため、当該

時間数に定期試験の期間を含めることは相応しくないと提言されている。授業時間数の中に定期試験のみを扱う回を含めないよう修正すること。

■ 教員組織の状況

<講評>

- ・「幼」の「教職に関する科目」の専任教員数について、基準を満たしていないため、早急に補充すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・中高については、原則、自己確保で母校実習が大半を占めており、実習先が関東内である場合のみ巡回指導を行っている。また、高大連携での対応もしており、定期的の実習先との懇談会も行っている。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。
- ・遠方で実習を行う学生、訪問指導出来ない学生に対するフォロー体制を明確に築いてほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・教育ボランティア団体「ハッピースタイル」や「アシスタント・ティーチャー」、「ハートフル・フレンド」等を利用し、積極的に参加している。
- ・教職課程履修者の約7割が「教員養成特別講座」や「小学校教師塾」に参加している。

<講評>

- ・取り組みは大変素晴らしいが、それらの体験活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・教員免許の履修方法を明示し、一度教員を志した学生のモチベーションを保つことが出来るよう、学生支援のための工夫をより強化すること。
- ・特に中高について、教員採用試験対策もきちんとフォローすること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・ 中高には教職課程委員会、幼小には教務委員会がそれぞれ設置され、原則として月に1回定例会を開催して情報共有を図っている。

<講評>

- ・ チェック体制を強化し、教職課程に対する全学的な組織がより一層充実したものとなるよう努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・ 幼小と中高に関する図書が点在していることのメリットとデメリットを再考の上、学生が利用しやすい配置となるよう工夫してほしい。
- ・ 小学校の教職関連図書を充実させること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		江戸川大学		設置者名	学校法人江戸川学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
社会学部	人間心理学科	100人	中一種免(社会)	平成19年度	82人	2人	2人	0人
			高一種免(公民)	平成19年度			2人	
	ライフデザイン学科	100人	中一種免(社会)	平成19年度	51人	0人	0人	0人
			高一種免(公民)	平成19年度			0人	
	経営社会学科	120人	中一種免(社会)	平成19年度	81人	3人	3人	0人
			高一種免(公民)	平成19年度			3人	
メディアコミュニケーション学部	マス・コミュニケーション学科	130人	中一種免(国語)	平成22年度	121人	1人	0人	0人
			中一種免(社会)	平成19年度			1人	
			高一種免(国語)	平成22年度			0人	
			高一種免(公民)	平成19年度			1人	
	情報文化学科	100人	中一種免(英語)	平成19年度	36人	1人	1人	0人
			高一種免(英語)	平成19年度			1人	
			高一種免(情報)	平成19年度			0人	
入学定員合計		550人	合計		371人	7人	14人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年6月22日（火）

実地視察大学：江戸川大学

実地視察委員：狩野浩二委員、宮崎英憲委員、渡辺三枝子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・2学部5学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。
- ・取り組みが始まって間もない部分が多く、今後引き続きの努力が必要だが、概ね良好に実施されていると考えられる。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・建学の理念である「人間陶冶」の意義を理解し、教育現場で体現できる人材の養成を目指している。
- ・また、「国際化」と「情報化」に力点を置き、地球的視野に立って行動するための資質能力、変化の時代を生きる資質能力を目指している。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努力が必要。
- ・教職課程を有している意味が見えにくく、大学としてどのような教員を育てたいのか、より一層コンセンサスが得られる仕組みを設けることが求められる。
- ・江戸川大学ならではの教員養成を示すことが、学生の意欲にもつながると考えられる。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・「教科に関する科目」についても、教員を育てる意識を持ち、学習指導要領や学習指導要領解説の内容を踏まえて授業を行ってほしい。
- ・授業科目「進路指導論」を視察させていただいたが、スキルばかりではなく、なぜキャリア教育が必要なのかという意味を強調することが重要である。中央教育審議会におけるキャリア教育についての審議の方向性などを念頭に置いた講義を目指してほしい。
- ・教育についての新しい動きに対応していくため、教員養成におけるFDに取り組んでほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 4年次の5月～11月に、中学校3週間、高等学校2週間で実施。
- ・ 現状では、ほとんどが学生の母校での実習となっている。
- ・ 現状では、教職課程を履修している学生が少ないことから、母校実習の場合も含めて必ず大学から実習校に連絡を取り、一度は担当教員が実習校を訪問して指導を行っている。

<講評>

- ・ 母校実習はなるべく避けるようにし、近隣に協力校を作り、大学として主体的に指導を行うよう努めて欲しい。
- ・ 実習校との連携に関して、事前の打ち合わせ、事後の対応も重要であり、さらに成果を上げられる仕組みを検討してほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 学校ボランティアを含むボランティア活動を行う科目として『地域ボランティアプログラム』を「教科又は教職に関する科目」として開設し、推奨している。
- ・ 地域貢献プログラムに参加する『地域フィールドプログラム』を授業科目として開設している。
- ・ このほか、授業科目としての設定はないが、近隣小学校学習補助ボランティア等を教職課程センターにおいて推奨しており、参加の実績がある。

<講評>

- ・ 学校ボランティアを単位化するなど、魅力的な取組を行っており、評価できる。教職の魅力を学生にアピールする効果も期待できるため、さらなる充実を期待したい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・ 学年毎に教職課程説明会を実施し、あわせて個別相談会を実施している。
- ・ 時間割作成の相談に応じる「履修チューター」として、教職課程を履修する4年生を相談室に配置している。

<講評>

- ・ 教職課程の履修ガイダンスは非常に重要。教職課程の履修モデルを示すことが各学科の課題であり、今後検討してほしい。学生による「履修チューター」などの活用は、学科としての教職指導・指導体制を整えた上で行うべきである。
- ・ 教職課程の履修者が少ないため、教職課程に関する努力を生かせるよう、教職指導のさらなる充実が求められる。

--

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的な調整等は教務委員会において行っている。
- ・教務委員会の下に教職課程センター運営委員会を置き、教職課程の企画・運営等を担当している。当該委員会には各学科が参画している。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・情報機器については充実しており、申し分ない状況と言える。
- ・図書については、新しい図書を整備する必要があると考えられる。
- ・学習指導要領の解説、教科書の解説書、指導書等、教科指導関係の図書をさらに充実させることが必要である。

郡山女子大学・郡山女子大学短期大学部

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	郡山女子大学			設置者名	学校法人郡山開成学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
家政学部	人間生活学科	40人	中一種免(家庭)	昭和41年度	39人	14人	14人	4人
			高一種免(家庭)	昭和41年度			14人	
			高一種免(福祉)	平成14年度			9人	
	食物栄養学科	80人	栄教一種免	平成19年度	93人	0人	0人	0人
入学定員合計		120人	合計		132人	14人	37人	4人
大学名	郡山女子大学短期大学部			設置者名	学校法人郡山開成学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	家政科 福祉情報専攻	40人	中二種免(家庭)	昭和29年度	37人	0人	0人	0人
	幼児教育学科	140人	幼二種免	昭和30年度	153人	147人	147人	39人
	生活芸術科	20人	中二種免(美術)	昭和30年度	16人	5人	5人	2人
	音楽科	30人	中二種免(音楽)	昭和43年度	30人	8人	8人	1人
入学定員合計		230人	合計		236人	160人	160人	42人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年6月28日（月）

実地視察大学：郡山女子大学・郡山女子短期大学部

実地視察委員：天笠茂委員、高岡信也委員、高倉翔委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・短期大学部では4学科、学部では1学部2学科において教員養成を行っている。

<講評>

- ・全体的に教職課程が充実しており、教員養成についての努力が見られ、評価できる。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（学部・短期大学部共通）

- ・「家政学に関する高度の学芸を教授研究し、生活文化の向上と社会開発に寄与する専門職業人としての教育を施し、人間性の高揚を図り、自主独立の精神を培い、女性の特質をもって世界平和と人類の福祉とに貢献しようとする人物を育成すること」を教育目標としている。この精神と理念に基づき、教職に対する強い情熱、教育の専門家としての確かな力量及び総合的な人間力を持つ教員の養成を目指している。

<講評>

（学部・短期大学部共通）

- ・地域に根ざした教員養成が行われており、評価できる。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

（学部・短期大学部共通）

- ・教育課程については、概ね基準を満たしている。
- ・時代の変化に対応した教育内容となるよう工夫して欲しい。

（学部）

- ・中高の「各教科の指導法」については、6単位開設されているところ、高等学校の課程認定を受けるためには、「教職課程認定審査の確認事項」により8単位以上必要であるため開設が必要。
- ・中高の教職に関する科目について、専任教員のうち1名以上は教授である必要があるので、補充してほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

(学部・短期大学部共通)

- ・ 中学校 3 週間、高等学校 3 週間（その他課外活動の実習や実習校外での教材研究等（60 時間）を実施）
- ・ 実習校の確保については、原則学生が出身校を中心に自己開拓。
- ・ 教職課程推進室が各学部・学科、学外の関係機関との連絡調整を実施。
- ・ 教育実習の受講要件として、①大学は 3 年次、短大は 1 年次までの平均成績が 75 点以上であること、②教職に関する科目の未修得科目が 1 科目以内であること、③「専門科目」の中の免許取得必修科目のうち、未修得科目が 1 科目以内であることを課している。

<講評>

- ・ 教育実習については、更にその内容を深めて欲しい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 短期大学の幼稚園教諭養成課程以外は、ボランティア活動を実施していない。

<講評>

- ・ 学校におけるボランティア活動等に取り組んでほしい。また、ボランティア活動を単位化すること等も検討してほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

(学部)

- ・ 1 年次のオリエンテーション時に、教職関連科目における評価項目と履修カルテの記述について説明し、学生に教職と教職関連科目に対する意識を持たせる。
- ・ その他、教職課程履修登録に関する説明、教育実習オリエンテーションを実施。

(短期大学部)

- ・ オリエンテーション、クラス集会、個人面接を通して履修指導を実施。

(学部・短期大学部共通)

- ・ 学生全体への指導は、教務部長の統括のもと、教職課程推進室専任教員・関係学科教職担当教員・教職担当事務職員が実施。
- ・ 30 人程度のクラスごとに 1～2 人の助言教員が配置されている「アドバイザー制」によって、個別履修指導を実施。また、オフィスアワーを活用し学生からの相談を受入れ。さらに、月 1 回の科内会議において随時学生の履修状況について情報交換を実施、履修指導についての教員間の意思疎通を図っている。加えて、教職課程推進室の専任教員が、随時個別履修相談に対応。

<講評>

- ・免許状取得希望者を絞り、少人数教育が行き届いている点は評価できる。一方で、教職の魅力が学生に伝え、積極的に教員を目指す学生を増やすことについても検討してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程推進室（教職課程主任1名、教職課程副主任1名、各科教職課程連絡等担当教員10名（うち教職科目担当教員3名）、教務部教職課程担当職員1名）を組織。

<講評>

- ・「教職推進室」が教員養成の中心的組織として機能しており、評価できる。全学的な影響力を高めるべく、人員の配置を含め、機能強化を行い、全学的な教員養成の一層の推進を図って欲しい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・施設設備は大変充実している。
- ・教職課程の図書は、全体的に古いものとなっているため、新しい図書を整備することが必要。

東京純心女子大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東京純心女子大学			設置者名	学校法人東京純心女子学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
現代文化学部	国際教養学科	60人	中一種免(英語)	平成8年度	25人	8人	8人	0人
			高一種免(英語)	平成8年度			8人	
	こども文化学科	60人	幼一種免	平成16年度	63人	42人	42人	19人
			小一種免	平成19年度				
入学定員合計		120人	合計		88人	50人	58人	19人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年6月28日（月）

実地視察大学：東京純心女子大学

実地視察委員：梶田叡一委員、横須賀薫委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では1学部2学科で、教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点があるため、早急に是正すること。さらに、最低限の基準を満たすだけでなく、何を特色としていくのかプラス α を大学として検討してほしい。
- ・教職課程関係担当者は、常にアンテナをはり最新の知識を自ら学びながら履修指導してほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「人間理解が豊かで、生命に対する畏敬をもち、かつ専門性が高く、自主自律の態度を発現する教師」の養成を教員養成の理念とし、この理念を実現するために、下記に重点を置きながら「愛に根ざした真の知恵を実践する教師」の養成に取り組んでいる。

真に教師たるにふさわしい人間性の育成
教師に求められる専門性、実践的指導力の養成
自らの資質を向上させ続ける習慣の形成

<講評>

- ・設置理念、教員養成に対する理念は確立されているが、具現化されていない。教員養成に責任を持ち、理念・構想を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・シラバスについて、授業計画を学生にきちんと周知することが出来るよう各回の取り扱う内容を詳細に記載すること。
- ・科目の開設体制について、基準上認められない点があるため早急に是正すること。
- ・複数の科目において、含むことが必要な事項を含むと確認出来ないため、授業計画を再考の上、含むことが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・中高の授業科目「教育情報処理」について、内容が適切ではないため、手引きを参

照の上、適切な内容となるよう修正すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・中高については、原則自己確保で実習先が関東内である場合のみ巡回指導を行っている。
- ・小については、東京都教育委員会を通じて都内で実習を行っている。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・毎週金曜日の放課後に中学校を訪問し、英語学習のサポートを行っている。また、それらの活動を教科に関する科目（英語）として単位化し、積極的に学校現場体験が出来るよう努めている。
- ・八王子市立の小学校3校と連携し、児童と給食や掃除、休み時間も共に過ごし、授業のサポートを行う「学校インターンシップ」への参加を積極的に推奨している。

<講評>

- ・取り組みは大変素晴らしいが、それらの体験活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・教員免許の履修方法を明確に示し、学生に分かりやすい案内の作成等を検討してほしい。
- ・出席状況の改善に努めること。そのために小さな気づきから細かく指導し、もっと活気を持たせてほしい。
- ・特に中高について、教員採用試験対策もきちんとフォローすること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・月に1回、小学校・中学校・高等学校教職課程委員会を開催し、教職課程全般について協議している。また、学内外の連絡調整等も行っている。

<講評>

- ・チェック体制を強化し、全学的な組織がより充実したものとなるように努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・ピアノ等の設備が非常に充実している。
- ・学校教育に関する学術雑誌が極めて少ないため、充実させること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東日本国際大学		設置者名		学校法人 昌平爨		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
経済情報学部	経済情報学科	120人	高一種免(公民)	平成19年度	0人	0人	0人	0人
			高一種免(情報)	平成19年度			0人	
			高一種免(商業)	平成19年度			0人	
福祉環境学部	社会福祉学科	80人	高一種免(福祉)	平成17年度	50人	3人	3人	0人
入学定員合計		200人	合計		50人	3人	3人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>※「経済情報学部」は、平成19年度に「経済学部」から学部改組し、平成19年4月から当該学部学生を受入れている。 従って、平成21年度は、学年進行に伴い卒業生の該当なし。</p>							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年6月29日（火）

実地視察大学：東日本国際大学

実地視察委員：天笠茂委員、高倉翔委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・2学部2学科において教員養成を行っている。

<講評>

- ・全般的に基準を満たして運営されている。平成18年の答申の趣旨を踏まえ、教員養成の水準の維持向上に引き続き努めてほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「儒学の教え」を建学の精神とし、公共心の育成と豊かな心の醸成を全ての教育の基礎に置いている。教員養成においても、人間としての正しい道を考え実践しようとする高い公共心を持ち、他者を尊重し思いやる豊かな心を持った教員の養成を目指している。

<講評>

- ・大学の教員養成の理念に基づく教員養成に真摯に取り組んでおり、評価できる。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・教育課程については、基準を満たしており、問題は見られない。
- ・「教職実践演習」の実施に当たっては、学生の1人1人の履修履歴を踏まえるとともに、大学としての教員養成の理念に基づいた指導が行われるように努めて欲しい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・高等学校3週間（120時間）
- ・出身校での実習を中心としており、出身校での実習が出来ない場合、附属高校や高大連携高校への依頼を行っている。
- ・全学教務委員会で各学部・学科、学外の関係機関との連絡調整を実施。
- ・教育実習の受講要件として、3年次までの修得単位数が90単位以上であること、ガイダンスにすべて出席していること、面接試験の合格などを課している。

<講評>

- ・出身校での実習を中心としているとのことであるが、大学と実習校の連携、大学と教育委員会の連携を確保し、大学が責任を持って指導を行える体制の充実に努めて欲しい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・「放課後子供ボランティア」「小学校野球教室」など、各種のボランティア活動を実施。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・年度初めの「学内オリエンテーション」、「教職課程の手引き」において履修指導を実施。
- ・個別相談については、「実習センター」に教職課程担当者が常住し、電話、メール、面接により随時対応。
- ・その他教務委員、「学生支援センター」により、個別指導及び履修相談を実施。

<講評>

- ・「実習センター」が実を伴った組織として機能しており、評価できる。全学的な組織としての機能を高めて欲しい。
- ・履修カルテもしっかりと準備されており、評価できる。
- ・「情報」「福祉」といった、毎年採用者数が少ない教科の認定が中心となっているが、課程認定を受けている以上、教職を目指す学生に対して魅力ある教育を実施できるよう、引き続き努めて欲しい。
- ・学生に対しては、教職への動機付けもしっかり行って欲しい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学教務委員会で各学部・学科との連絡調整を実施。また、「実習センター」に教職課程担当者が常住し、履修指導等を実施。

<講評>

- ・「実習センター」が実を伴った組織として機能しており、評価できる。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書については、必要な資料がそろっていると同時に、分かり安く開架されている。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		埼玉県立大学		設置者名	公立大学法人埼玉県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
保健医療福祉学部	看護学科	120人	養教一種免	平成18年度	150人	13人	13人	7人
	健康開発学科 健康行動科学専攻	30人	中一種免(保健体育)	平成18年度	47人	34人	14人	11人
			高一種免(保健体育)	平成18年度			14人	
			養教一種免	平成18年度			25人	
	健康開発学科 口腔保健科学専攻	30人	高一種免(保健)	平成18年度	30人	6人	0人	0人
養教一種免			平成18年度	6人				
入学定員合計		180人	合計		227人	53人	72人	18人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月5日（月）

実地視察大学：埼玉県立大学

実地視察委員：安彦忠彦委員、佐藤弘毅委員、渋谷治美委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 1学部2学科2専攻において教員養成を行っている。
- ・ 大学の教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準をみたしており、良好に実施されている。

<講評>

- ・ 全学を挙げて教職課程の熱心な取組が行われており、今後も引き続き、教員養成の水準の維持向上に努めて欲しい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 保健・医療・福祉の分野において「連携と統合」を実現できるリーダーとしての専門職を教育目標とし、学校教育の保健・医療・福祉の分野におけるリーダー、コーディネーター、スペシャリストとしての役割を果たすことができる教師の養成を目指している。

<講評>

- ・ 教員養成に対する理念や構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めて欲しい。
- ・ 看護師の資格を持つ専門職としての養護教諭の養成は、非常に評価できる。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・ 教科に関する科目について、他学部他学科等開設科目が免許法施行規則に定める科目区分の半数を超えているため、改善すること。
- ・ 一部シラバスにおいて、免許法上含むべき事項が明示されていないため、シラバス上確認できるよう明示して欲しい。
- ・ 期末試験を15回の授業の中で行われているが、授業時間を15回確保するよう努めて欲しい。
- ・ 教職の授業として、授業に出席するのは当然のことであるため、出席のみで加点するような評価方法は見直すこと。
- ・ 看護学の専任教員が不足しているため、早急に改善すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・実習校の確保は、母校実習を原則としている。
- ・事前に実習校の担当教員と指導項目及び評価等について共通理解を図っており、教育実習期間中には、実習生全員に対して巡回指導を行っている。

<講評>

- ・実習校との連携は大変評価できる。実習の成果を上げられる様、今後も努力をお願いしたい。
- ・母校実習については、中央教育審議会でも大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されており、県や市の教育委員会にも協力をお願いして、できるだけ避ける方向で検討して欲しい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・平成20年度より「埼玉県立大学学生ボランティア派遣事業」を新設し、周辺の市教育委員会に対して学生ボランティアを必要とする学校を公募、学生を派遣している。
- ・派遣にあたっては、健康診断、発達障害に対する事前指導、活動終了後には学生の情報交換の場を設け、指導教員が学生の相談に応じている。
- ・上記のほか、県教育委員会の「スチューデントサポーター」「小学校体育指導アシスタント派遣事業」について、大学を通じて学生ボランティアを募り活動が行われている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・他校と比べ教員就職者数も多く、教員養成に対する教育委員会等の評価も高い。
- ・教員免許の他、看護師資格取得のためのカリキュラム等もあり、教員免許取得希望者が途中で諦めてしまわぬよう、履修指導等学生をサポートして欲しい。
- ・看護師養成カリキュラムもあり、実習等授業が過密となっている中で、教職課程の科目の講義に学生がしっかりと参加できるよう、授業時間の確保をお願いしたい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教務運営部会のもとに教職科目運営WGを設置し、教職科目全般の運営を行っている。委員会の構成は、教職課程担当教員だけでなく、各学科から委員が選出されている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・ 学内施設・設備、教育機器等は学生数の規模に応じて整備されている。
- ・ 特に実習施設等は、充実している。
- ・ 図書については、保健系の大学ではあるが教職関係の図書も揃えられている。今後も限られた資源の中で更に充実していった欲しい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		岩手県立大学		設置者名	公立大学法人岩手県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
看護学部	看護学科	90人	高一種免(保健)	平成17年度	92人	12人	11人	0人
			養教一種免	平成17年度			12人	
社会福祉学部	福祉経営学科	45人	高一種免(福祉)	平成17年度	54人	2人	2人	0人
			高一種免(公民)	平成19年度			0人	
	福祉臨床学科	45人	高一種免(福祉)	平成17年度	56人	15人	1人	1人
			高一種免(公民)	平成19年度			1人	
幼一種免	平成19年度	13人						
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	160人	高一種免(情報)	平成17年度	127人	1人	1人	0人
総合政策学部	総合政策学科	100人	中一種免(社会)	平成17年度	111人	7人	3人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			2人	
			高一種免(公民)	平成17年度			2人	
入学定員合計		440人	合計		440人	37人	48人	1人
大学名		岩手県立大学(大学院)		設置者名	公立大学法人岩手県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
看護学研究科	看護学専攻	15人	養教専免	平成17年度	6人	2人	2人	0人
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	15人	高専免(福祉)	平成17年度	9人	0人	0人	0人
ソフトウェア情報学研究科	ソフトウェア情報学専攻	40人	高専免(情報)	平成17年度	31人	0人	0人	0人
入学定員合計		70人	合計		46人	2人	2人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月8日（木）

実地視察大学：岩手県立大学

実地視察委員：八尾坂委員、（体調不良により1人欠席）

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・4学部5学科で、教員養成を行っている。

<講評>

- ・大学として、組織的に取り組む姿勢があり評価出来るが、教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点があるため、早急に是正すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・建学の精神のもと「豊かな教養と確かな専門性を兼ね備えた問題解決思考能力の高い教員」「人間性を重視し、地域との触れ合いを通して、地域に愛着を感じ、地域に信頼される熱意ある教員」を養成している。

<講評>

- ・設置理念、教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するために、教職課程に対する全学的な組織が整備されている。ただし、教育課程や教員組織について、一部改善が必要な事項があるため、早急に是正すること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、教員組織、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・同一名称の科目について、教員によって大幅に内容が異なるのは望ましくないため、教員間で調整する等して同じ内容に近づけること。（必要事項を含み、基準を満たした上で特色を出すのは構わない。）
- ・1単位あたりの授業時間数が十分に確保されていない科目が確認出来るため、きちんと確保されていることが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・科目の開設体制について、基準上認められない科目が確認出来るため、早急に是正すること。
- ・各科目に含めるべき事項が含まれていない科目がいくつか確認出来るため、含むことがシラバス上確認出来るよう、明記すること。
- ・出席のみをもってプラスの評価を与える事が望ましくないため、評価方法を見直すこと。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・原則自己確保で出身校を優先している。
- ・必ず巡回訪問指導を行っている。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・岩手県教育委員会及び県内の国公立大学と連携した事業、学校現場体験活動「スクールトライアル」「ラーニング・サポーター・プロジェクト」等に参加し、成果報告会の開催を予定している。

<講評>

- ・体験した活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・全学的な組織のもと具体的に取り組んでいる。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学教職課程委員会において、教職課程の円滑な組織運営とその充実改善を図っており、教育実習参加時の最終決定を行っている。

<講評>

- ・教職課程認定基準等を正確に理解・把握し、チェック体制を強化しながら全学的な組織がより充実したものとなるよう努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・施設・設備は充実している。

- ・ 図書について、数は非常に充実しているが、最新の学習指導要領、教科書並びに教職関連雑誌、絵本等を充実させ、学生が利用しやすいよう配置を工夫すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		富士大学		設置者名	学校法人富士大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
経済学部	経済学科	110人	中一種免(社会)	平成3年度	97人	11人	4人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			7人	
			高一種免(公民)	平成3年度			0人	
	経営法学科	110人	高一種免(商業)	平成11年度	75人	11人	4人	1人
			中一種免(保健体育)	平成21年度				
			高一種免(保健体育)	平成21年度				
経営情報学科	50人	高一種免(情報)	平成15年度	25人	4人	4人	1人	
入学定員合計		270人	合計		197人	26人	19人	2人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月9日（金）

実地視察大学：富士大学

実地視察委員：大坪委員、八尾坂委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 1学部3学科で、教員養成を行っている。

<講評>

- ・ 特色ある授業もあり、学生の頑張りをサポートする意欲・体制に長けている点は非常に評価出来る。ただし、誤った広報活動が確認出来るため、直ちに是正すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 建学の精神である「活力ある社会の発展に寄与する人材の育成」に基づき、「より良い教育を目指す課題意識を持った教員」を養成している。

<講評>

- ・ 教員養成に対する理念・構想は示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう努めること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、教員組織、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・ 1単位あたりの授業時間数が十分に確保されていない科目が確認出来るため、きちんと確保されていることが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・ 出席のみをもってプラスの評価を与える事が望ましくないため、評価方法を見直すこと。
- ・ シラバスについて、学生に授業内容をきちんと周知することが出来るよう各回、詳細に記載すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 原則自己確保で出身校を優先している。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。
- ・教育実習の円滑な実施に努めているほか、事前及び事後指導の実施についても授業方法に創意工夫が見られる。
- ・多くの教職経験者を有効活用し、今の教育現場の状況を知る機会をさらに増やしてほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・岩手県教育委員会及び県内の国公立大学と連携した事業、学校現場体験活動「スクールトライアル」に参加している。

<講評>

- ・体験した活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・教職科目の開設については、学科の専門科目の開設時間帯との編成を整理するなど、意欲ある学生の履修を困難にしている状況を改善すること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・FDプロジェクト委員会において、3学科の教養科目の評価、FD、改善に取り組んでいる。
- ・教職課程委員会において、教職課程の円滑な組織運営とその充実改善を図っている。

<講評>

- ・教職事務の正確な知識を習得し、チェック体制を強化しながら全学的な組織がより充実したものとなるよう努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・体育スポーツ施設を中心に施設・設備は非常に充実している。
- ・図書について、学習指導要領、教科書並びに教職関連雑誌等を充実させ、学生が利用しやすいよう配置を工夫すること。

西九州大学・西九州大学短期大学部 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	西九州大学			設置者名	学校法人永原学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
健康福祉学部	健康栄養学科	130人	中一種免(家庭)	平成13年度	133人	13人	5人	2人
			高一種免(家庭)	平成13年度			6人	
			栄教一種免	平成17年度			12人	
	社会福祉学科	120人	中一種免(社会)	昭和49年度			148人	
高一種免(公民)			昭和49年度	9人				
高一種免(福祉)			平成13年度	11人				
特支一種免(知・肢・病)	昭和62年度	9人						
子ども学部	子ども学科	80人	幼一種免	平成21年度	/	/	/	/
			小一種免	平成21年度				
入学定員合計		330人	合計		281人	25人	64人	7人
大学名	西九州大学(大学院)			設置者名	学校法人永原学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
健康福祉学研究科	健康福祉学専攻	12人	中専免(家庭)	平成11年度	17人	1人	0人	0人
			高専免(家庭)	平成11年度			0人	
			中専免(社会)	平成11年度			1人	
			高専免(公民)	平成11年度			1人	
入学定員合計		12人	合計		17人	1人	2人	0人
大学名	西九州大学短期大学部			設置者名	学校法人永原学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
/	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
/	幼児保育学科	90人	幼二種免	昭和40年度	107人	96人	96人	12人
入学定員合計		90人	合計		107人	96人	96人	12人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月15日（木）

実地視察大学：西九州大学、西九州大学短期大学部

実地視察委員：大坪治彦委員、田村哲夫委員、野村新委員、
渡辺三枝子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学学部では2学部3学科、短期大学部では1学科において教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・大学の教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準をみたしており、良好に実施されている。
- ・新設の子ども学部子ども学科においては、特に教員養成に力が入れられており、他学部の教員養成も同様に力を入れること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・建学の理念である「あすなろう精神」のもとで「人間の福祉と健康のわかる教員」人材の育成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・教員養成に対する理念や構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、教職指導体制の確立に今後も努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・一部シラバスにおいて、免許法上含むべき事項が明示されていないため、設置趣旨を踏まえて検討しシラバス上確認できるよう明示すること。
- ・生徒指導研究、総合演習など、教職に関する科目の各科目区分の趣旨に合わない科目が見られるため、各科目の内容等について、設置趣旨を参考に再点検すること。
- ・期末試験を15回の授業の中で行われているが、授業時間を15回確保すること。
- ・教育実習のシラバスの単位数表示について、15回の授業内容で3単位が付与される様に読めてしまい、誤解が生じやすくなっているため、分かりやすい記載方法を工夫して欲しい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

(大学)

- ・子ども教育学部では附属幼稚園及び実習協力校に依頼し、健康福祉学部の「中・高教育実習」については、出身校に依頼し確保している。
- ・教育実習の実施等に関して、周辺教育委員会との協定を結ぶために準備を進めている。

(短期大学)

- ・附属幼稚園及び実習協力校に依頼し確保されている。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

(大学)

- ・学校現場体験や学校ボランティア活動を行う授業科目として、「学校インターンシップ」「子どもボランティア」が開設され、単位認定されている。

(短期大学)

- ・学校現場体験や学校ボランティア活動を行う授業科目として、「ボランティア活動」「あすなろう体験」の科目が開設され、単位認定されている。

(大学・短期大学共通)

- ・上記開設科目の他にも、学校等の行事への参加などが行われている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・子ども学部子ども学科では教職に関するパンフレット等も作成されておりしっかりとした指導がなされている。他学部や短期大学でも同様の指導が行われるようになって欲しい。
- ・就職指導については、関東・関西地区では小学校の教員が不足している状況がある。九州地区では募集数が少なく、教員志望の学生が教員になることをあきらめてしまうことのないように、指導してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学)

- ・全学的な教職課程の運営組織として「全学教職課程委員会」があり、健康福祉学部の「教職課程委員会」と、子ども学部の「教育・保育実習委員会」との連絡調整を行っている。

<講評>

(短期大学)

- ・短期大学における教職課程に責任の所在が分かるように、短期大学としての組織体制をしっかりと構築していただきたい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・2つあるキャンパスのうち、神園キャンパスの図書館については、教職に関する図書が充実していた。特別支援教育については、免許課程のある神埼キャンパスの図書館よりも充実していたため、学生の利便等を考え図書等も配置してもらいたい。
- ・特別支援学校の免許課程があるのならば、バリアフリー等にも配慮した設備整備を行って欲しい。

佐賀女子短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	佐賀女子短期大学		設置者名	学校法人旭学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	健康福祉学科 食物栄養専攻	40人	栄教二種免	平成17年度	33人	5人	5人	0人
	こども学科	145人	幼二種免	平成20年度	120人	111人	111人	22人
			小二種免	平成20年度			34人	
キャリアデザイン 学科	100人	中二種免(国語)	平成20年度	61人	16人	3人	1人	
		養教二種免	平成20年度			13人		
入学定員合計		285人	合計		214人	132人	166人	23人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月16日（金）

実地視察大学：佐賀女子短期大学

実地視察委員：大坪治彦委員、渡辺三枝子委員、野村新委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・3学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、概ね基準は満たしているが、いくつか改善が求められる点がある。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「順和、礼譲、敬愛、奉仕」の精神涵養を学園訓とし、この精神に基づき基礎的教養と専門的知識・技能を併せ持つ教育者の育成を目指している。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が示されているが、全ての教員がその理念を共有し、明確化・具体化するために、教員像について全学で議論し、実践、講義に生かしてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・授業科目「教育の方法・技術」が、情報機器の操作のみを扱う内容となっているため、改善すること。
- ・授業科目「教育相談」については、カウンセリングの専門家を育成するための科目ではないため、保護者との対応等も取り入れ、教員に役立つ実践的内容とすること。
- ・子ども学科の授業科目「特別活動の研究」について、特別活動の指導法ではない内容まで扱われているため、改善すること。
- ・指導法の科目における模擬授業については、教員役に限らず生徒役や観察役など各学生の役割の設定をした上で、教員が適切に介入しながら指導するなど、より発展的な良い模擬授業を目指してほしい。
- ・上記の他の科目も含めて、教職に関する科目について、免許法施行規則の規定で求められている内容の趣旨を踏まえて検討し直し、シラバスにおいてその内容を明記するようにしてほしい。
- ・15回の授業の中で試験を行っている授業科目があるため、改善すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・幼稚園は、1年次6月に1週間、2年次10月～11月に3週間の実習を実施。
- ・小学校は、1年次6月に幼稚園で1週間、2年次11月に小学校で3週間の実習を実施。
- ・中学校及び養護教諭については、2年次5月～6月に3週間の実習を実施。
- ・栄養教諭については、2年次9月に40時間の実習を実施。
- ・幼稚園、小学校、中学校の実習校・園は、原則として学生の出身校・園に個別に依頼し承諾を得ている。栄養教諭は佐賀県教育委員会に依頼し、実習校を確保している。

<講評>

- ・幼稚園の教育実習については就職に対する配慮もあると考えられるが、実習校・園との連携の在り方を検討し、大学として主体的に指導を行うよう努めてほしい。
- ・どの程度の力を持った学生を教育実習に出すのか、しっかりとした検討を行ってほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・幼稚園については、幼稚園行事への自主的参加を呼びかけている。また、授業でミュージカルに取り組み、保育現場で公演を行っている。
- ・小学校については、連携する市立小学校の放課後児童クラブや、市内の公民館の通学合宿に学生がボランティアとして参加している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・入学時にガイダンスを行い、科目登録時や2年進級時にも履修指導を行っている。
- ・教職指導のための全学的な組織はなく、教務委員、あるいは教職科目の専任教員を中心として指導を行っている。

<講評>

- ・全学での教職指導体制を確立し、組織的・計画的な指導を行ってほしい。
- ・来年度の「教職実践演習」の開始に向けて、履修カルテの具体的な内容と活用法を早急に検討してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程の運営のための全学的な組織はなく、子ども学科では全教員、健康福祉学

科、キャリアデザイン学科では関係の教員が、各自指導を行っている。

<講評>

- ・全学での組織的な教職指導体制を確立し、文部科学省に報告すること。
- ・教員養成の理念、教職課程の科目の内容、教職指導の在り方等を改めて検討するよう求めているが、教員各自が検討するのではなく、全学的な組織を設けた上で、教員同士の議論を深めながら検討を行ってほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書館については、集書計画に経営哲学が現れており、評価できる。
- ・理科室については、学生が理科に取り組む基点となるよう、整備・充実に努めてほしい。

京都文教大学・京都文教短期大学 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		京都文教大学			設置者名	学校法人京都文教学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
人間学部	文化人類学科	80人	中一種免(社会)	平成9年度	108人	10人	9人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成9年度			9人		
	現代社会学科	120人	中一種免(社会)	平成16年度	85人	9人	8人	0人	
			高一種免(公民)	平成16年度			8人		
臨床心理学部	臨床心理学科	200人	中一種免(社会)	平成20年度	209人	21人	13人	1人	
			高一種免(公民)	平成20年度			19人		
入学定員合計		400人	合計		402人	40人	66人	1人	
大学名		京都文教短期大学			設置者名	学校法人京都文教学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
	家政学科 食物栄養専攻	100人	栄教二種免	平成17年度	104人	9人	9人	0人	
	幼児教育学科 幼児教育専攻	250人	幼二種免	昭和41年度	250人	239人	239人	39人	
入学定員合計		350人	合計		354人	248人	248人	39人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月20日（火）
実地視察大学：京都文教大学・京都文教短期大学
実地視察委員：大原正行委員、門川大作委員、
狩野浩二委員、高岡信也委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・大学では2学部3学科で、教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・短期大学では2学科2専攻で、教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点があるため、早急に是正すること。
- ・授業の質を確保するため、授業形態を工夫し、授業態度等、学生の動向を注視してほしい。
- ・卒業してすぐに‘先生’と呼ばれる責任とその意味を学生にもっともっと伝えてほしい。
- ・説明するだけでなく、子供の心に火をつける背骨のある教員の養成に何が必要かを再考の上、具現化することを期待したい。
- ・現職教員との人事交流等を積極的に行い、一度教師を志した学生を最後までフォロー出来る全学的な組織を確立させてほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（大学）

- ・建学の精神「謙虚にして真理探究・誠実にして精進努力・親切にして相互共同」に基づく教員養成を行っている。
- ・フィールドワーク教育を通して経験的に学ぶ手法を重視している。

（短期大学）

- ・建学の精神のもと、「豊かな人間性と基礎的な学力、幅広い知・判断力を養い、専門領域に留まらない問題を探求する姿勢を身につけ、職業に必要な知識、技能の習得と合わせて高い教養と正しい判断を養い、健全にして有能な人材」を養成している。

<講評>

- ・設置理念、教員養成に対する理念は確立されているが、具現化されていない。教員養成に責任を持ち、理念・構想を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、教員組織、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・シラバスの記載を全学的に統一し、取り扱う内容が明確に周知出来るよう改善すること。
- ・科目の開設体制について、基準上認められない点があるため早急に是正すること。
- ・複数の科目において、含むことが必要な事項を含むと確認出来ないため、授業計画を再考の上、含むことが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・1単位あたりの授業時間数が十分に確保されていない科目が多く見られるため、きちんと確保されていることが確認出来るようシラバス上に明記すること。

（短期大学のみ）

- ・教員の配置について、基準上認められない点があるため、早急に是正すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・原則自己確保で出身校を優先している。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

（大学）

- ・「学校ボランティアセンター」「不登校対策事業」等を利用した現場体験活動を行っている。

（短期大学）

- ・宇治市と協定を結び、市内の小学校、付属幼稚園との交流等を利用した現場体験活動を行っている。
- ・平成19年度より子育て支援活動に全学生が参加し、保護者とのコミュニケーションで課題解決・発見を行っている。

<講評>

- ・取り組みは大変素晴らしい、それらの体験活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教員就職者の現況等を正確に伝え、日本全土に視野を広げてほしい。
- ・学生からの質問・相談を受け付ける窓口、情報収集・提供をする場所等を明確に示し、最後までフォローしてほしい。
- ・上級生から下級生へ伝わる体制を整え、卒業生や現職教員の声を聞く機会等をもっと増やしてほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学・短期大学共通)

- ・教職課程委員会に全ての情報を集め、必要に応じて承諾・協議している。

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教職課程認定基準を正確に理解し、事務と教員が連携を密にすること。
- ・チェック体制を強化し、全学的な組織がより充実したものとなるように努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・施設・設備は非常に充実している。
- ・教職関連図書の配置について、学生が利用しやすいよう工夫すること。

京都西山短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	京都西山短期大学		設置者名	学校法人 京都西山学園				
学部・学科等の名称等		認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
	仏教学科 仏教保育専攻	50人	幼二種免	平成20年度				
入学定員合計		50人	合計		人	人	人	人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月21日（水）

実地視察大学：京都西山短期大学

実地視察委員：大原正行委員、狩野浩二委員、高岡信也委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 1学科1専攻において、幼稚園教諭の養成を行っている。

<講評>

- ・ 全般的に基準は満たしているが、より積極的な取り組みを期待する。
- ・ 授業の質を確保するため、授業形態を工夫し、授業態度等、学生の動向を注視してほしい。
- ・ 視野を広げ、常にアンテナをはってほしい。
- ・ 体験を通して学べることを大切にし、教職課程へのフィードバックの方法を再考してほしい。
- ・ 現職教員との人事交流等を積極的に行い、一度教師を志した学生を最後までフォロー出来る全学的な組織を確立させてほしい。
- ・ 地域社会との連携だけではなく、高校とも積極的に交流してほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 建学の精神のもと、（1）いのち尊重の保育（2）多様な価値観をみとめ、個性をひきだす保育（3）社会貢献を通じて自己表現をめざす保育 を基軸とする教員養成を行っている。

<講評>

- ・ 設置理念、教員養成に対する理念は確立されているが、具現化されていない。教員養成に責任を持ち、理念・構想を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、教員組織、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・ 複数の科目において、含むことが必要な事項を含むと確認出来ないため、授業計画を再考の上、含むことが確認出来るようシラバス上に明記すること。
- ・ 出席することは当然であるため、出席することのみをもってプラスの評価を与えることは適切ではない。よって、評価方法を改めること。

■ 教育実習の取組状況

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。
- ・受講資格をきちんと定め、教育実習の受講がより有意義なものとなるよう指導体制を再考すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

(大学)

- ・長岡京市と連携し、市内の小学校、付属幼稚園との交流等を利用した現場体験活動を行っている。

<講評>

- ・取り組みは大変素晴らしい。それらの体験活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・1人1人の学生に目が行き届く環境を活かし、教員を志した学生が教員免許を取得し、就職するまでつなげられる体制を整備してほしい。
- ・平成18年答申を参照の上、適切な教職指導、実習指導をすること。
- ・全ての授業において、社会人になるためのしつけ等が必要なため、大学が全学的に取り組むこと。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程委員会と教育実習委員会が主に教職指導を行っている。

<講評>

- ・教職課程認定基準等を正確に理解し、教職事務を適切に対処すること。
- ・教職課程委員会と教育実習委員会のそれぞれの役割を明確にし、連携を密にすること。
- ・チェック体制を強化し、全学的な組織がより充実したものとなるように努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・施設・設備を十分に地域社会との交流の場となるよう工夫されていることはすばらしい。
- ・教職関連図書を充実させ、配置についても学生が利用しやすいよう工夫すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		武蔵野学院大学			設置者名		学校法人武蔵野学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	120人	中一種免(英語)	平成16年度	76人	2人	1人	0人	
			高一種免(英語)	平成16年度			1人		
			高一種免(情報)	平成16年度			1人		
入学定員合計		120人	合計		76人	2人	3人	0人	
大学名		武蔵野短期大学			設置者名		学校法人武蔵野学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
	幼児教育学科	100人	幼二種免	昭和56年度	85人	85人	85人	38人	
入学定員合計		100人	合計		85人	85人	85人	38人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年7月23日（金）

実地視察大学：武蔵野学院大学・武蔵野短期大学

実地視察委員：安彦忠彦委員、平出彦仁委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・大学では1学部1学科で教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・1学科で教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。
- ・今後も教員養成の維持向上に努めて欲しい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（大学）

- ・建学の精神である「他者理解」を基に、国際的な視野をもち、自己や自国文化、および多様な他者に対する理解力に裏付けられた人材の養成を目指し、教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・建学の精神である「自覚ある女性」の育成と、幼児の教育・保育者としての専門的な知識と能力を養うとともに、時代の要請に応え得るような人材養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めて欲しい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・教職の授業として、授業に出席するのは当然のことであるため、出席のみで加点するような評価方法は見直すこと。

（大学）

- ・授業科目「教育方法・技術」について、各科目に含める事が必要な事項である'情報機器及び教材の活用'が、授業においてどの様に取り扱われるのか不明であるため、確認することができるようにシラバスを修正して欲しい。
(短期大学)
- ・授業科目「児童文化」について、'教育に関する社会的、制度的又は経営的事項'を含む科目として開設されているが、授業科目の内容が科目区分の趣旨に合っていないため、再点検をして内容を修正するか、教職課程の位置づけから外して欲しい。
- ・授業科目「教育方法」について、各科目に含める事が必要な事項である'情報機器及び教材の活用'が、授業においてどの様に取り扱われるのか不明であるため、確認することができるようにシラバスを修正して欲しい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

(大学)

- ・教育実習校の確保の方法について、原則的に学生の出身校に依頼している。
- ・教育実習の受講資格として、「教育職員基礎学力試験」を実施するとともに、免許教科に応じて、他資格の取得を要件としている。

(短期大学)

- ・教育実習校の確保の方法について、幼稚園卒園学生は母園での実習を原則とし、保育園等卒園学生は大学が実習園を確保している。

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・母校実習については、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されているため、できるだけ避ける方向で検討して欲しい。
- ・実習に当たっては、実習校が遠方となる学生についても、フォローがしっかりと行われるように努めていただきたい。

(大学)

- ・教育実習の受講資格については、大学が独自の試験を実施し、派遣する学生の基礎学力を確認していることについては評価できる。また他資格取得等、教育実習の受講資格について高いハードルを課すことによって、教員免許の取得を希望する学生が諦めてしまわないように適切に履修指導していただきたい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

(大学)

- ・教育分野及び福祉分野でのボランティア活動を行う授業科目「ボランティア1」を開設しているほか、地域の小学校と連携して総合的学習の時間への支援等を行っている。

(短期大学)

- ・海外の幼稚園や保育所等に訪問をする「アジア地域教育実習」を開設しているほか、附属幼稚園行事へのボランティアとしての参加等を行っている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

(大学)

- ・教員免許状の取得を希望する者が少ない理由について現状分析を行い、教員免許状取得希望者を増やす努力をして欲しい。
- ・学生の教職課程科目の履修を困難にしている部分は改善し、教員免許の履修方法を明確にするため、教職課程履修案内を作成する等の取組を行うこと。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学)

- ・教職センターが設置されており、学生に対する履修指導や教育実習等の調整を行っている。

(短期大学)

- ・履修指導等については、教務部、実習部、担任のそれぞれから行われている。

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・大学、短期大学全体として教職課程を責任を持って運営していく上での中心的な役割を担う機関として、教職センター等の機能の充実・強化をはかってほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<現状>

(大学・短期大学共通)

- ・学内施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じて整備されている。

(大学)

- ・情報機器については、来春から全ての新生に情報端末を無償貸与することとなっている。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		国際医療福祉大学			設置者名	学校法人国際医療福祉大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
小田原保健医療学部	看護学科	50人	養教一種免	平成22年度	/	/	/	/
入学定員合計		50人	合計		/	/	/	/
大学名		国際医療福祉大学(大学院)			設置者名	学校法人国際医療福祉大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
医療福祉学研究科	保健医療学専攻	100人	養教専免	平成22年度	/	/	/	/
入学定員合計		100人	合計		/	/	/	/
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年10月21日（木）

実地視察大学：国際医療福祉大学

実地視察委員：横須賀薫委員、永井順國委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では小田原保健医療学部1学科で、大学院では医療福祉学研究科1専攻において教員養成を行っている。
- ・平成22年度に小田原保健医療学部において、養教一種における課程認定の答申後、課程が始まるまでの間に教員の大幅変更が見られた。

<講評>

- ・課程認定の答申後、課程が始まるまでの間に教員の大幅変更を行うことは認められない。教員の配置を含め、大学全体として教職課程の運営にあたり、再発防止に取り組むこと。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・7つの教育理念（人格形成、専門性、学際性、情報科学技術、国際性、自由な発想、新しい大学運営）を掲げ、教職員や学生がお互いに尊敬しあいながら「共に生きる社会」の実現を目指した教育を行っている。
- ・教員養成に対しては、高度な看護・保健専門教育に立脚した上で、教育現場のニーズや教育施策に応じた養護教諭の育成を理念としており、具体的には以下のような養護教諭の育成を目指している。
 - ①看護学教育を基盤とした養護に関する専門能力を持った養護教諭の育成
 - ②豊かな対人間関係能力を持った養護教諭の育成
 - ③児童生徒の多様な問題に対応できる養護教諭の育成
 - ④家族や他職種と連携するコーディネート能力を持った養護教諭の育成
 - ⑤グローバルな視野を持った専門職の育成
 - ⑥教師としての職業モラルと職務遂行能力の育成
 - ⑦常に自己成長を目指す養護教諭の育成

<講評>

- ・看護学教育を基盤とした養護教諭の養成に取り組むことは、養護の教職課程が疎かになる危険性があるので、そうならないように着実に教員養成を行ってほしい。

■ 教育実習の取組状況

<講評>

- ・小田原市教育委員会や実習校との連絡・連携を深め、教育実習を円滑に実施できるよう努めてほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・「地域看護学実習」（3単位必修科目）を看護学科4年生を対象に開講しており、1日は小田原市内の小中学校の校長や養護教諭から学校保健及び養護教諭の職務に関する指導を受けている。
- ・教職課程を選択する学生には、小田原市が行う学校ボランティアに積極的に参加するよう勧奨する。

<講評>

- ・教員を志望する学生に、ボランティアを体験させることは有意義だと考える。今後とも関係機関と連携しつつ積極的な取組を実施してほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・新入生には、入学時に「教職の手引き」を用いて教職課程の履修方法と学習内容、進路などについてガイダンスを行っている。
- ・学年担任制を採用し、各期の初めや試験期間などに個別の履修指導を行っている。また、担任が教職課程委員会や教務委員会と連絡をとりながら教職科目の履修を支援している。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程の充実や運営上の諸問題の解決・調整に当たるために「教職課程委員会」を設置し、教職課程小委員会・教育実習小委員会と協同し、カリキュラムの改革や教育実習の指導にあたる。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書館については、置かれている教員養成に関する図書がやや古いので、教材等の充実に努めてほしい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		駒澤大学		設置者名		学校法人駒澤大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
仏教学部	禅学科	75人	中一種免(社会)	昭和29年度	78人	8人	7人	1人
			中一種免(宗教)	昭和29年度			1人	
			高一種免(地理歴史)	昭和29年度			6人	
			高一種免(公民)	昭和29年度			5人	
			高一種免(宗教)	昭和29年度			1人	
	仏教学科	105人	中一種免(社会)	昭和29年度	121人	14人	8人	0人
			中一種免(宗教)	昭和29年度			1人	
			高一種免(地理歴史)	昭和29年度			9人	
			高一種免(公民)	昭和29年度			9人	
			高一種免(宗教)	昭和29年度			5人	
文学部	国文学科	125人	中一種免(国語)	昭和29年度	157人	39人	31人	3人
			高一種免(国語)	昭和29年度			39人	
			高一種免(書道)	昭和29年度			8人	
	英米文学科	125人	中一種免(英語)	昭和29年度	165人	33人	26人	7人
			高一種免(英語)	昭和29年度			33人	
	地理学科 地域文化研究専攻	65人	中一種免(社会)	平成13年度	71人	5人	3人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			5人	
			高一種免(公民)	平成13年度			2人	
	地理学科 地域環境研究専攻	60人	中一種免(社会)	平成13年度	76人	10人	9人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			10人	
			高一種免(公民)	平成13年度			8人	
	歴史学科 日本史学専攻	90人	中一種免(社会)	平成16年度	124人	39人	33人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			39人	
			高一種免(公民)	平成16年度			24人	
	歴史学科 外国史学専攻	65人	中一種免(社会)	平成16年度	87人	18人	15人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			18人	
			高一種免(公民)	平成16年度			13人	
	歴史学科 考古学専攻	35人	中一種免(社会)	平成16年度	33人	9人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			9人	
高一種免(公民)			平成16年度	1人				
社会学科 社会学専攻	60人	中一種免(社会)	平成10年度	67人	5人	3人	1人	
		高一種免(公民)	平成10年度			5人		
社会学科 社会福祉学専攻	80人	中一種免(社会)	平成10年度	83人	6人	3人	0人	
		高一種免(公民)	平成10年度			5人		
		高一種免(福祉)	平成10年度			4人		
心理学科	80人	高一種免(公民)	平成10年度	94人	4人	4人	0人	
経済学部	経済学科	360人	中一種免(社会)	平成12年度	431人	22人	12人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			13人	
			高一種免(公民)	平成12年度			19人	
			高一種免(商業)	平成12年度			3人	
	現代応用経済学科	130人	中一種免(社会)	平成19年度	/	/	/	/
			高一種免(公民)	平成19年度			/	
			高一種免(商業)	平成19年度			/	
	商学科	240人	中一種免(社会)	昭和41年度	278人	9人	4人	3人
			高一種免(地理歴史)	昭和41年度			4人	
			高一種免(公民)	昭和41年度			7人	
高一種免(商業)			昭和41年度	5人				

法学部	法律学科 昼間主コース	300人	中一種免(社会)	平成12年度	327人	8人	6人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			7人	
			高一種免(公民)	平成12年度			4人	
	法律学科 夜間主コース	150人	中一種免(社会)	平成12年度	98人	5人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			5人	
			高一種免(公民)	平成12年度			5人	
	政治学科	200人	中一種免(社会)	昭和48年度	206人	16人	12人	5人
			高一種免(地理歴史)	昭和48年度			12人	
			高一種免(公民)	昭和48年度			16人	
経営学部	経営学科	330人	中一種免(社会)	平成14年度	405人	10人	4人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			7人	
			高一種免(公民)	平成14年度			8人	
			高一種免(商業)	平成14年度			1人	
	市場戦略学科	180人	高一種免(商業)	平成20年度				
グローバル・メディア・ スタディーズ学部	グローバル・メディア学科	300人	中一種免(英語)	平成18年度	250人	7人	5人	0人
			高一種免(英語)	平成18年度			7人	
入学定員合計		3,155人	合計		3,151人	267人	576人	35人
大学名	駒澤大学(大学院)			設置者名	学校法人駒澤大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人文科学研究科	仏教学専攻	20人	中専修免(宗教)	平成2年度	11人	0人	0人	0人
			高専修免(宗教)	昭和30年度			0人	
	国文学専攻	5人	中専修免(国語)	平成2年度	2人	0人	0人	0人
			高専修免(国語)	昭和30年度			0人	
	英米文学専攻	5人	中専修免(英語)	平成2年度	2人	1人	1人	0人
			高専修免(英語)	昭和43年度			1人	
	地理学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	1人
			高専修免(地理歴史)	昭和43年度			0人	
	歴史学専攻	15人	中専修免(社会)	平成2年度	10人	2人	2人	2人
			高専修免(地理歴史)	昭和43年度			2人	
社会学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	1人	0人	0人	0人	
		高専修免(公民)	昭和30年度			0人		
心理学専攻	10人	高専修免(公民)	昭和44年度	14人	0人	0人	0人	
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専修免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和46年度			0人	
商学研究科	商学専攻	15人	高専修免(商業)	昭和43年度	8人	0人	0人	0人
法学研究科	公法学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	0人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和44年度			0人	
	私法学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	0人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和44年度			0人	
経営学研究科	経営学専攻	10人	高専修免(商業)	昭和49年度	6人	0人	0人	0人
入学定員合計		110人	合計		62人	3人	6人	3人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年10月28日（木）

実地視察大学：駒澤大学

実地視察委員：田村哲夫委員、平出彦仁委員、山極隆委員、
渡辺三枝子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

・大学においては6学部21学科等で、大学院においては5研究科12専攻で教員養成を行っている。

<講評>

・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等に照らし合わせ、改善が必要な点がみられるため、早急に是正すること。
・貴学の歴史・伝統を踏まえた大学設置理念は大変素晴らしいものであるため、理念に相応しい教員養成の内容を整備・確立し、多くの卒業生が教員になることを期待したい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

・「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神を大学教育に生かす」という建学の理念に基づき、教育実践に必要な鋭敏な感受性と柔軟な知性を持った教員の養成を目的としている。

<講評>

・大学の設置理念は明確に示されているが、設置理念が教員養成のカリキュラム上に反映されているかが不透明であるため明確にすること。
・設置理念に基づいた講義を教員が実践するよう期待したい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

・多数の学科等において、必要専任教員数が不足しているため、教員配置を修正すること。
・多数の学科等において、基準上認められないみなし専任が置かれているため、教員配置を修正すること。
・多数の学科等において、科目区分の半数を超えて全学共通科目が当てられているため、基準を満たすよう修正すること。
・シラバスについて、学生に講義内容・到達目標等が明確に伝わるよう、詳細に記載すること。
・シラバスについて、学校現場の現状を踏まえた講義内容となるよう、適宜講義内容

を検討・更新すること。特に「教育制度・環境論」については、過去の事項のみを扱っているため、21世紀に活躍する教員として相応しい内容となるようを見直すこと。

- ・以下の授業科目について、各科目に含めることが必要な事項を含んでいないため、内容を見直すこと。

「教職入門」「教育基礎論」「学習・発達論」「教育制度・環境論」「生徒指導論（進路指導を含む）」「教育臨床」

- ・同一名称の科目については、教員によって大幅に内容が異なるのは望ましくないため、教員間で調整する等して同じ内容に近づけること。（必要事項を含み、基準を満たした上で特色を出すのは構わない。）

- ・指導法科目について、学習指導案の作成や模擬授業を含んだ授業計画となるよう、シラバスを見直すこと。また、学習指導要領をテキストまたは参考書として位置づけること。

- ・15回目を「予備」としているシラバスについて、15回分の時間数を確保するよう授業計画を見直すこと。

- ・評価方法について、出席のみを持って積極的に一定の評価をすることは望ましくないため、改めること。

- ・シラバスに記載している到達目標について、実際の到達度を確認することが望ましい。

- ・大学院においては、研究のみではなく、しっかりと学校現場を想定した教育を行うよう期待したい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・基本的に母校で実習を行っている。母校実習が難しい場合は、附属高校へ受け入れを依頼している。

- ・4年次の5～11月に実習を行っている。

- ・附属高校、協力校、都内の公立学校での実習については巡回指導を行っている。遠方での実習については、電話等で学生に指導を行っている。

- ・実習校からの評価表、教育実習ノート及び事後レポート、事前・事後指導の成績を基に、教育実習担当教員（教職課程専任教員）が総合的に実習の評価を行っている。

<講評>

- ・母校実習はできる限り避けることが望ましいが、やむを得ない場合は、実習校及び実習生と絶えず連絡を取り、大学が責任を持って主体的に実習を展開させてほしい。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・学校現場体験・学校ボランティア活動についての科目は設けていない。

- ・学校現場体験を行うことができる体制を整えるため、附属高校との連携の組織化に取り組んでいる。

- ・横浜市内の小学校と連携し、学生ボランティアを派遣している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・就職全般に関してはキャリアセンター、教職に関しては教職課程事務室を設けている。
- ・教職課程事務室において、参考書や卒業生の指導案等を置いている。
- ・1年次、介護等体験前、教育実習前にガイダンスを開き、手続きや心構え等について指導を行っている。

<講評>

- ・貴学が作成した履修モデルが機能しているか、実態を検証すること。
- ・200～300名前後の学生が教員免許状を取得しているにも関わらず、教員就職者数が非常に少ないため、教職指導体制の充実を図り、就職者数が増えるよう努めること。
- ・現職経験者を専任教員として新規採用し、複数の現職経験者が学生の指導に当たることも視野に入れ、今後の教職指導体制を再考すること。
- ・教職課程事務室について、資料を置くだけでなく、相談役の現職経験者を配置する等し、学生が相談しやすい環境を整えること。
- ・教職課程事務室について、キャリアセンターという名称に合わせ、例えば「教職課程センター」等、名称の統一化を検討してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的組織として、教員及び教務部職員から構成される「教職課程運営委員会」、本年度立ち上げた「教育改革検討委員会」が設置されている。

<講評>

- ・委員会等において、シラバスをチェックする体制を整えてほしい。
- ・各委員会の役割を明確にし、全学的な組織のもと、大学として教員養成に責任を持つ体制を充実させること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・情報機器については、非常に設備が充実しており、学生の利用度も高く、評価できる。
- ・図書館については、夜間や日曜日においても積極的に開館している点について、評価できる。
- ・教職関連の図書について、全体的に古いものが多いため、適宜新しいものを補充すること。
- ・教科書、学習指導要領等を充実させ、利用しやすいよう配置を工夫すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		倉敷芸術科学大学		設置者名		学校法人加計学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
芸術学部	美術工芸学科	40人	中一種免(美術)	平成20年度	/	/	/	/	
			高一種免(美術)	平成20年度					
	デザイン学科	30人	中一種免(美術)	平成20年度	/	/	/	/	
		高一種免(美術)	平成20年度						
	メディア映像学科	30人	高一種免(情報)	平成16年度	0人	0人	0人	0人	
産業科学技術学部	IT科学科	30人	中一種免(数学)	平成13年度	0人	0人	0人	0人	
			高一種免(数学)	平成13年度			0人		
			高一種免(情報)	平成13年度			0人		
	起業経営学科	30人	高一種免(公民)	平成16年度	0人	0人	0人	0人	
	観光学科	45人	高一種免(公民)	平成20年度	/	/	/	/	
生命科学部	生命科学科	45人	中一種免(理科)	平成16年度	99人	1人	1人	1人	
			高一種免(理科)	平成16年度			1人		
	健康科学科	60人	中一種免(保健)	平成16年度	61人	21人	21人	8人	
			中一種免(保健体育)	平成16年度			21人		
			高一種免(保健)	平成16年度			21人		
			高一種免(保健体育)	平成16年度			21人		
	生命動物科学科	65人	中一種免(理科)	平成18年度	48人	4人	2人	1人	
		高一種免(理科)	平成18年度	4人					
生命医科学科	45人	中一種免(理科)	平成20年度	/	/	/	/		
		高一種免(理科)	平成20年度			/			
入学定員合計		420人	合計		208人	26人	92人	10人	

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月1日（月）

実地視察大学：倉敷芸術科学大学

実地視察委員：大原正行委員、宮崎英憲委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・3学部10学科において教員養成を行っている。

<講評>

- ・全体的に基準を満たしており、適正に運営されている。平成18年の中央教育審議会の答申を踏まえて更なる教職課程の維持向上を目指してほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「一人ひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し、技術者として、社会人として、社会に貢献できる人材を育成する」という建学の理念に基づいて、以下に掲げる教師の養成を目的としている。
 - ・生涯にわたり自ら力量を開発することのできる教師
 - ・専門職にふさわしい実践的指導力の高い教師
 - ・子どもや保護者に信頼される人間性豊かな教師
 - ・地域社会・国際社会に貢献できる教師
- ・「芸術と科学の協調」という教育研究の理念に基づき、芸術系と科学系の学部との壁を低くし、優れたデザイン・センスを有する「数学」「理科」の教師や、統計や実験により検証のできる「美術」の教師を養成することが可能となっている。

<講評>

- ・全学的な教員養成の実施に向けて努力していると思われる。教育研究の理念である「芸術と科学の協調」の実現に向けて引き続き努力してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・シラバスは丁寧にならされている。
- ・学習指導要領に基づいて指導がなされており評価できる。学校現場を念頭に置きつつ、指導要領の内容が学校の授業の中でどのように生かされるかという方法論まで含めて教授してほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 中学校3週間（120時間）、高等学校2週間（90時間）
（美術の教育実習については、吉備高原学園高等学校において宿泊型で実施している）
- ・ 教育実習校の確保の方法：同一学校法人内の学校、関連グループ校、協定締結校や協力校を実習校として確保している。母校実習は、これらの受入数を超過した場合に限っている。
- ・ 指導の方法：教職課程担当教員と各教科の学科の専任教員が実習校との協議及び学生への指導を実施している。
- ・ 事前指導では、模擬授業の際に学生の能力、適性、意欲を確認して、必要に応じて個別指導を実施。
- ・ 教育実習の終了後には、実習生、実習校の指導教員及び大学の教員による報告会、反省会を実施。

<講評>

- ・ 大学として実習校の確保を行っており、実習校との連携が図られており評価できる。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 学校ボランティアの実施や地域の活動への参加など、学外での体験活動を通じて地域社会へ貢献する取組を積極的に展開している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

（履修指導）

- ・ 前期・後期のオリエンテーション（1年次～4年次）において教職課程のガイダンスを実施。また、教員のオフィスアワーを中心に、学生に対する個別の指導・助言や各種相談を行っている。

（履修指導体制）

- ・ 教職の専任教員3名と、各学科の専任教員により指導を実施。

<講評>

- ・ 履修カルテの活用などを通じて、教職の魅力を学生に伝え、教職を目指す学生が増えるよう努めてほしい。
- ・ 就職センターの業務と、教職指導を一体化して実施してほしい。
- ・ 正規職員の採用の増加に努めてほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・「教職・学芸員課程運営委員会」を設置。教職・学芸員課程主任、教職課程教員、各学部・学科及び研究科から選出された教員、教務部長を含めて24名で構成。
- ・教育実習を含めた教職課程全般について、全学的な立場から計画・運営・指導を定期的に行う。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・情報機器等は十分整備されている。
- ・教科に関する科目に係る設備が充実している。
- ・図書の整備については、高等学校の新学習指導要領、岡山県全体をカバーできる教科書、特別支援教育（特に発達障害）に関する図書の整備が不十分であるため、その改善に努めてほしい。

川崎医療福祉大学・川崎医療短期大学 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	川崎医療福祉大学			設置者名	学校法人川崎学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
医療福祉学部	医療福祉学科	136人	高一種免(福祉)	平成13年度	236人	9人	9人	4人
			高一種免(公民)	平成17年度			9人	
			特支一種免(視・知・肢)	平成19年度			6人	
	保健看護学科	100人	養教一種免	平成11年度	74人	22人	22人	2人
医療技術学部	健康体育学科	60人	中一種免(保健体育)	平成4年度	64人	46人	46人	14人
			高一種免(保健体育)	平成4年度			46人	
			養教一種免	平成11年度			14人	
	臨床栄養学科	50人	栄教一種免	平成17年度	48人	5人	5人	1人
医療福祉マネジメント学部	医療情報学科	60人	高一種免(情報)	平成17年度	58人	1人	1人	1人
入学定員合計		406人	合計		480人	83人	158人	22人
大学名	川崎医療福祉大学(大学院)			設置者名	学校法人川崎学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
医療福祉学研究科	医療福祉学専攻	10人	高専免(福祉)	平成18年度	6人	1人	0人	1人
			特支専免(視・知・肢)	平成19年度			1人	
	保健看護学専攻	12人	養教専免	平成12年度	5人	1人	1人	0人
医療技術学研究科	健康体育学専攻	8人	中専免(保健体育)	平成9年度	6人	4人	4人	2人
			高専免(保健体育)	平成9年度			4人	
	臨床栄養学専攻	8人	栄教専免	平成21年度				
医療福祉マネジメント学研究科	医療情報学専攻	8人	高専免(情報)	平成21年度				
入学定員合計		46人	合計		17人	6人	10人	3人
大学名	川崎医療短期大学			設置者名	学校法人川崎学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
	医療保育科	70人	幼二種免	平成18年度	67人	64人	64人	9人
入学定員合計		70人	合計		67人	64人	64人	9人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月2日（火）

実地視察大学：川崎医療福祉大学・川崎医療短期大学

実地視察委員：佐藤弘毅委員、宮崎英憲委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・学部においては3学部5学科、大学院においては3研究科5専攻において教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・1学科において教員養成を行っている。

<講評>

（大学、大学院）

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。

（短期大学）

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、概ね基準は満たしているが、教科に関する科目の教員配置について、課程認定基準を満たしていないため、早急に改善すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（大学）

- ・「人類への奉仕のあり方を追求し、より豊かな福祉社会の創造的担い手を育成する」という教育理念のもと、高度な科学性と専門性が求められる医療・保健・福祉についての専門家であると同時に、青少年及び教育についての知見と社会変化に対応できる十分な教育能力を有する教員の養成を行っている。

（短期大学）

- ・幼児教育に必要な基礎的な知識・技能・態度をしっかりと身につけているとともに、科学的な根拠と豊かな人間性をもって発達障害児の早期発見、支援、権利擁護ができる専門性の高い教員の養成を行っている。

<講評>

（大学、大学院、短期大学共通）

- ・教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう、今後も努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

（大学）

- ・ 期末試験が15回の授業の中で行われているが、期末試験は授業回数15回確保した上でその外枠で行うよう改善すること。
- ・ 一部シラバスにおいて、免許法上含むべき事項が明示されていないため、シラバス上確認できるよう明示して欲しい。また、教職に関する科目の各科目区分の趣旨に合わない科目が見られるため、各科目の内容等について、再点検をして欲しい。

（大学）

- ・ 教育実習について、同一科目名称で単位数の異なる科目があるが、履修する学生や、免許状授与に際して都道府県教育委員会が混乱することのないよう、異なる科目であることが分かるような名称をつけることが望ましい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

（大学）

- ・ 基本的には、学生の出身校等において実習を行っている。実習校の確保については、学生自らが希望校と交渉を行っている。

（短期大学）

- ・ 大学近隣の幼稚園並びに学生出身地の幼稚園の中から、学生が実習希望園を選定した後に、大学が依頼を行っている。

<講評>

（大学、短期大学共通）

- ・ 母校実習は中央教育審議会でも大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されており、教育委員会等と連携をとるなどして、できるだけ避ける方向で検討してほしい。
- ・ 実習中は巡回指導がしっかりと行われていることは評価したい。今後もしっかりと指導を行ってほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

（大学）

- ・ 学校支援ボランティア事業への参加、県教育委員会が主催する「教師への道」インターンシップ事業への参加等が行われているが、学科ごとに状況は異なっている。

（短期大学）

- ・ 授業科目「発達障害児保育実習」を開設しており、教育実習後に特別支援学校、知的障害児施設、障がい児保育拠点保育園のいずれか1つの施設を選択し、実習を行っている。
- ・ 県教育委員会が主催する「教師への道」インターンシップ事業への参加が行われている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・教員免許状取得希望者が年々減少する傾向もあり、教職課程科目の体系的な履修のため、全学的な履修モデルを示してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学)

- ・各学科により他資格の取得や、教員免許取得の位置づけがことなるため、学生への履修指導等は学科ごとに行われている。

(短期大学)

- ・教職課程全般に関する事項は、短期大学医療保育科の教員全員が参加する「医療保育科全体会議」において決定されている。

<講評>

(大学、短期大学共通)

- ・各学科等において履修指導等が行われているため、全学的組織を早急に構築し、教育課程や教員組織が充実したものとなるように努めてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・学内施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じて整備されている。
- ・医療系の大学ではあるものの、図書館に医療系の図書に偏らず人文系図書の蔵書もあることは評価できる。

大阪国際大学／大阪国際大学短期大学部 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		大阪国際大学		設置者名	学校法人大阪国際学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
ビジネス学部	経営デザイン学科	120人	中一種免(社会)	平成20年度	/	/	/	/
	経営ファイナンス学科	100人	高一種免(公民)	平成20年度				
現代社会学部	情報デザイン学科	110人	中一種免(社会)	平成20年度	/	/	/	/
	法律政策学科	100人	高一種免(公民)	平成20年度				
人間科学部	スポーツ行動学科	100人	高一種免(情報)	平成20年度	/	/	/	/
			中一種免(保健体育)	平成14年度				
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	160人	高一種免(保健体育)	平成14年度	/	/	/	/
			中一種免(英語)	平成19年度				
		入学定員合計	690人	合計	254人	79人	156人	10人
大学名		大阪国際大学短期大学部		設置者名	学校法人大阪国際学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
/	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
/	幼児保育学科	180人	幼二種免	昭和51年度	187人	174人	174人	55人
	ライフデザイン総合学科	200人	中二種免(家庭)	平成20年度	/	/	/	/
			栄教二種免	平成20年度				
		入学定員合計	380人	合計	369人	180人	180人	55人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月5日（金）

実地視察大学：大阪国際大学、大阪国際大学短期大学部

実地視察委員：大坪治彦委員、新藤久典委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・ 4学部6学科で、教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・ 2学科で教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・ 大学としての教育に対する考えは非常に素晴らしいが、その具体的な取組においては教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点があるため、早急に是正すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（大学・短期大学共通）

- ・ 建学の精神である全人教育を基礎として、「礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成すること」に基づく教員養成を行っている。具体的には、教科の専門知識の教授法とその指導手法に加え、生徒を理解するコミュニケーション能力、さらに相互依存の増す複雑な国際社会の幅広い教養知識など、教職にとって不可欠な人間味あふれる資質を身につけた教員の人材を育成している。

<講評>

- ・ 教員養成に対する理念・構想は示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう体制を整えること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、教員組織、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・ 教員組織について、基準上認められない教員配置が確認出来るため、早急に是正すること。
- ・ 教育課程について、基準上認められない開設体制が多数確認出来るため、早急に是正すること。
- ・ シラバスについて、学生に授業内容をきちんと周知することが出来るよう各回、詳細に記載すること。

--

■ 教育実習の取組状況

<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none">・原則自己確保で出身校を優先している。
<p><講評></p> <ul style="list-style-type: none">・実習校の確保・選定・連携に明確な責任体制が弱く感じるため、平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。・大学がその主体性と責任を持って、企画、実施、評価にあたるとともに、事前及び事後指導については、教育現場における教職経験を有する者を担当教員とする等の改善を図る必要がある。・教育実習日誌を改善してほしい。（大学が育てたい事項が現れるもの）・実際に教壇に立つ事を想定し、教科書、学習指導要領をより有効活用してほしい。・事前指導・事後指導等を上手く活用し、今の教育現場の状況を知る機会をもっと増やしてほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none">・守口市教育委員会との連携により、学校教育分野・社会教育分野において市内小中学校での学習支援やクラブ活動支援のボランティア活動に取り組んだり、「ふれ愛・フリー・スクエア」「春を呼ぶみんなのコンサート」等、様々な現場体験活動を行っている。・また、一定の要件を満たした学生に対し、「ボランティア活動」や「インターンシップ」として単位認定を行っている。
<p><講評></p> <ul style="list-style-type: none">・多くの学生が現場体験活動に参加していることは非常に評価出来る。体験した活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<p><講評></p> <ul style="list-style-type: none">・一度教職を志した学生のモチベーションを持続できるよう、全学的なサポート体制を整えてほしい。
--

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職センター会議が教職全般を取り扱い、学内外との連絡調整を行っている。

<講評>

- ・教職事務の正確な知識を習得し、チェック体制を強化しながら教職課程に対する全学的な組織を確立し、充実したものとなるよう整備してほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・施設・設備は充実している。
- ・図書について、最新の学習指導要領、教科書並びに教職関連雑誌等を充実させ、学生が利用しやすいよう配置を工夫すること。

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月8日（月）
実地視察大学：芦屋大学・芦屋女子短期大学
実地視察委員：高岡信也委員、角田元良委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・ 2学部4学科において教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・ 1学科において教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準と照らし合わせ、改善が求められる点がある。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（大学）

- ・ 建学の精神である「人それぞれに天職に生きる」に立脚し、個性に応じ、個人の可能性を最大限引き出す教育を行うことのできる教員の養成を目標としている。

- ・ 目標とする教師像として、以下の3点を重視している。

①子ども一人ひとりに対する愛情や責任感を持ち、正面から子どもたちと向き合うことができる教師 ②高い専門的知識を持ち、教育の場に生かすことのできる実践的指導力を兼ね備えた教師 ③地域社会の教育課題に対応できる教師

（短期大学）

- ・ 建学の精神である「人それぞれに天職に生きる」の建学の精神のもと、それぞれが天職としての教育者になり、奉仕と遵法の綱領のもとに主体的に努力を重ね社会的貢献を果たす教員の養成を目標としている。

- ・ 以下の3つを具体的目的として設定している。

①教育者としての人間関係構築力の育成 ②専門的知識と実践的指導力の養成 ③生涯の目的意識の涵養と自己啓発的視座の養成

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・ カリキュラムや施設・設備等において、建学の精神がよく表れているが、教職課程全体においては貴学の掲げる理念が具体的な方策として現れているとは言い難い。教職課程に対する全学的な組織、教育課程・教員組織の充実を図ること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

（大学）

- ・教職に関する科目として多数の科目が開講されている。教職科目の充実も必要だが、現状では、科目数の維持の負担が大きいように思われるため、再考の上、教職科目の精選を行うこと。
- ・小学校教職課程において外国語活動に関する指導法科目として開設している「児童英語」については、「教科又は教職に関する科目」に位置づけること。
- ・授業科目「情報科学I」「情報科学II」「情報リテラシーI」「情報リテラシーII」「プログラミング入門」「プログラミング応用」「ネットワーク技術」について、授業内容が教職に関する科目として適切ではないため、教育職員免許法施行規則に定める科目区分に応じた内容となるよう修正すること。

（短期大学）

- ・学生が授業に出席することは当然であるため、出席することのみをもったのプラス評価を避けること。
- ・授業科目「教師論」「教育原理」「教育心理学」「教育相談の理論・方法」「教育方法学」など、一部科目において教育職員免許法に定める各科目に含める事が必要な事項を含んでいない科目が見られるため、シラバスを修正すること。

（大学・短期大学共通）

- ・貴学としての教員養成に対する理念・構想を具体化・具現化するために、教育課程や教員組織をきちんと整備すること。また、併せて教職課程に対する全学的な組織を整え、それらを支える事務体制を築き、法令の正確な理解、教職課程の基準に応じた必要な手続きを遺漏無く行うこと。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

（大学）

- ・母校及び附属中学校・高等学校において実習を行っている。学生が希望すれば、母校実習を認めている。

（短期大学）

- ・附属幼稚園において実習を行っている。

<講評>

（大学・短期大学共通）

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」に示されたように、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。
- ・母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で見直すこと。
- ・近隣の都道府県・学校において実習を行うなど、大学として実習校を確保する取組も検討すること。また、それら学校との交流を積極的に行い、大学の教員自身が地

域社会と触れ合う機会を用意すること。

- ・実習簿について、到達目標を記載する欄を作るなど、学生に目的意識を持たせるような工夫をすること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

(大学)

- ・近隣都市の教育委員会と特別支援教育ボランティアに関する協定を結び学生を派遣している。
- ・「学校ボランティア」という科目を設け、単位認定を行っている。

(短期大学)

- ・附属幼稚園において行事の際の準備・運営にボランティアとして参加している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

(大学)

- ・教職教育支援センターを設置している。教職員が常駐し、教育実習・介護等体験の手続きや事前・事後指導を行ったり、学生の履修相談などを行っている。
- ・芦屋駅前にサテライト教室を開設し、教員採用試験対策の授業を行っている。

(短期大学)

- ・各学年の履修説明会当日に、各学科の教務委員及び教職課程委員から教職課程のカリキュラムや教育実習参加要件を周知している。また、教務課職員と各学科の教務委員及び教職課程委員が連携を密にして、教職指導を行っている。

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教職教育支援センターを中心に教職課程の改善に取り組むこと。例えば、同じ敷地内にある大学と短期大学が、各々に所属の教職科目の担当教員を教職教育支援センターに集め、共同して教職課程の運営にあたるなどの取り組みが考えられる。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学)

- ・教職教育支援委員会を置いている。学校ボランティア、教育実習及び教員採用試験などへの支援を行っている。

(短期大学)

- ・教科担当教員、教職担当教員、教務課長などで構成する教職課程委員会を置いている。教育実習の指導や教職課程についての検討を行っている。

<講評>

(大学)

- ・教職教育支援委員会は支援を中心とした組織であり、教育課程や教員組織を検討する全学的な組織を置いていない。教員養成カリキュラム委員会の必要性については認識されているようなので、体制の強化を検討すること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教科書については最新のものを置くなど、教職関係図書の充実を図ること。
- ・技術関連の実習施設については充実しているので、教職科目の実施に活用すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		芦屋大学		設置者名		学校法人芦屋学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
臨床教育学部	教育学科	70人	中一種免（社会）	昭和40年度	9人	2人	1人	0人	
			中一種免（職業指導）	昭和40年度			0人		
			中一種免（保健体育）	平成21年度					
			高一種免（地理歴史）	平成3年度			2人		
			高一種免（公民）	平成3年度			2人		
			高一種免（職業指導）	昭和40年度			0人		
			高一種免（保健体育）	平成21年度					
	国際コミュニケーション 教育科	20人	中一種免（英語）	昭和47年度	11人	1人	1人	1人	
			高一種免（英語）	昭和47年度			1人		
			児童教育学科	40人			幼一種免		昭和48年度
小一種免	昭和48年度	39人							
経営教育学部	経営教育学科	120人	中一種免（職業指導）	昭和41年度	31人	3人	0人	0人	
			中一種免（技術）	昭和55年度			1人		
			高一種免（職業指導）	昭和41年度			0人		
			高一種免（情報）	平成13年度			2人		
入学定員合計		250人	合計		106人	51人	84人	22人	

大学名		芦屋女子短期大学		設置者名		学校法人芦屋学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
	幼児教育学科	50人	幼二種免	昭和43年度	32人	28人	28人	5人	
入学定員合計		50人	合計		32人	28人	28人	5人	

備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。
----	--

神戸親和女子大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		神戸親和女子大学			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学部	総合文化学科	60人	中一種免(国語)	昭和41年度	69人	10人	10人	2人
			高一種免(国語)	昭和41年度			10人	
			中一種免(英語)	昭和41年度			4人	
			高一種免(英語)	昭和41年度			4人	
発達教育学部	児童教育学科	180人	幼一種免	昭和48年度	231人	219人	203人	110人
			小一種免	昭和47年度			117人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成22年度				
	ジュニアスポーツ教育学科	70人	中一種免(保健体育)	平成20年度				
			高一種免(保健体育)	平成20年度				
入学定員合計		310人	合計		300人	229人	348人	112人
大学名		神戸親和女子大学(大学院)			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学研究科	教育学専攻	20人	幼専免	平成14年度	12人	3人	2人	4人
			小専免	平成14年度			3人	
入学定員合計		20人	合計		12人	3人	5人	4人
大学名		神戸親和女子大学(専攻科)			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
教育専攻科	教育学専攻	15人	幼専免	平成6年度	10人	10人	8人	7人
			小専免	平成6年度			10人	
入学定員合計		15人	合計		10人	10人	18人	7人
大学名		神戸親和女子大学(通信課程)			設置者名	学校法人親和学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
発達教育学部	児童教育学科	200人	幼一種免	平成18年度	51人	32人	19人	13人
			小一種免	平成18年度			22人	
			特支一種免(知・肢・病)	平成22年度				
入学定員合計		200人	合計		51人	32人	41人	13人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月9日（火）

実地視察大学：神戸親和女子大学

実地視察委員：高岡信也委員、角田元良委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・2学部3学科（通学課程）、1学部1学科（通信課程）、1研究科及び1専攻科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・教育理念として「社会の発展方向を広く視野におき、学芸に関する多様な教育研究を通じて豊かな教養を培い、専攻に係る学識を深めることによって、総合的な判断力を持ち主体的に社会に対応できる人間を育成することを目的とする」と規定し、また、理念及び設置の趣旨を示すスローガンとして「ひとに学び ひとに生かす」を掲げ、広い視野で社会と密接に関わりながら、様々な課題にいきいきと取り組む力を養う教育を行っている。
- ・教員養成の目標については、以下のように定めている。
 - ①教育に対する使命感や責任感、教育的愛情の養成
 - ②社会性や対人関係能力の育成
 - ③幼児・児童・生徒理解や学級経営力の育成
 - ④教科・保育内容等の指導力の育成
 - ⑤社会に貢献しようとする意欲・態度の育成
- ・こうした教員育成のために、オンキャンパス教育（正課）とオフキャンパス教育（学外での社会的体験等）の融合を重視している。正課としての教育課程を充実させる一方で、学校ボランティアなどの学外活動への参加を奨励し、学外での経験を大学での学びに生かすことによって、教師としての資質指導力や人間力の育成を図っている。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が明確に示されており、教育目標を具体化した取組を積極的に行っていることは評価できる。今後は貴学の掲げる「オンキャンパス教育とオフキャンパス教育の融合」をさらに明確化・具体化するような取組を行うこと。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・「教育原理」「教職論」「教育方法・技術論（中等）」など、授業内容が教職に関する科目として適切ではないため、教育職員免許法施行規則に定める科目区分に

じた内容となるよう修正すること。

- ・ 学生が授業に出席することは当然であるため、出席することのみをもつてのプラス評価を避けること。
- ・ 専任教員配置について、一部不適切な状態であったため、課程認定基準に基づき、適切な教員配置を行うよう心がけること。
- ・ 演習形式を取り入れた授業については、適正規模を考慮した受講人数で授業を実施することも検討すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 神戸市立・兵庫県立学校及び母校において実習を行っている。実習中は、指導教員の訪問指導を行っている。また、成績評価において実習校によるばらつきが生じないために、実習記録や指導教員が訪問した際の報告書などを勘案し、評価を行っている。

<講評>

- ・ 平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」に示されたように、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。
- ・ 母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で見直すこと。
- ・ 近隣の都道府県・学校において実習を行うなど、大学として実習校を確保する取組も検討すること。また、それら学校との交流を積極的に行い、大学の教員自身が地域社会と触れ合う機会を用意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 小学校、幼稚園での40時間以上のボランティア研修、事前事後指導、研修記録の提出により「小学校教育実地研究 1単位」「保育実地研究 1単位」として単位認定を行っている。
- ・ 神戸市等の教育委員会と協定を結んでおり、幼稚園・小学校・特別支援学校等において、スクールサポーターやインターンシップなど学校現場体験を行っている。
- ・ 学内に設置している「子育て支援センター」において、地域の未就学児・保護者を受け入れ、幼稚園教諭を目指す学生にボランティアとして保育体験活動に参加させている。
- ・ ジュニアスポーツ教育学科では、近隣の小・中学校での器械運動の指導補助やバレーボールの実技指導などを行っている。

<講評>

- ・学校現場体験・ボランティア活動については、様々な体験活動を実施しており、高く評価できる。また、教職課程履修者の多数が参加しており、貴学の継続した学生支援によるものと見受けられる。貴学の教育理念を具体化した「オフキャンパス教育」として今後も積極的に取り組むこと。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教職指導を組織的な取り組みとするために、平成20年度より「教職課程・実習支援センター」を設置。教職課程履修者への教職指導全般と教育実習・介護等体験などの実習に関する連絡調整を行っている。

<講評>

- ・「教職課程・実習支援センター」として専用の事務室があり、常勤職員が複数名配置されているなど教職指導体制を整備していることは高く評価できる。今後も全学的な組織としてよりいっそう指導体制を強化すること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程全般について検討する組織として、各学科の代表教員及び教育実習担当教員で構成する教職課程委員会がある。主として、教職課程カリキュラムの検討、教育実習・介護等体験に関する指導やトラブル対応及び教育委員会への依頼・調整等を行っている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職課程の実施に必要な施設・設備について、学生数の規模に応じて整備されている。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		朝日大学		設置者名		学校法人朝日大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
法学部	法学科	150人	中一種免(社会)	平成元年度	93人	8人	2人	1人	
			高一種免(地理歴史)	平成元年度			7人		
			高一種免(公民)	平成元年度			8人		
経営学部	経営学科	200人	高一種免(商業)	平成元年度	68人	1人	1人	0人	
	情報管理学科	125人	高一種免(商業)	平成元年度	43人	1人	1人	0人	
			高一種免(情報)	平成13年度			1人		
	ビジネス企画学科	150人	高一種免(商業)	平成14年度	43人	0人	0人	0人	
入学定員合計		625人	合計		247人	10人	20人	1人	
大学名		朝日大学(大学院)		設置者名		学校法人朝日大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
法学研究科	法学専攻	20人	中専免(社会)	平成4年度	4人	0人	0人	0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人		
経営学研究科	情報管理学専攻	10人	高専免(商業)	平成7年度	9人	0人	0人	0人	
			高専免(情報)	平成17年度			0人		
入学定員合計		30人	合計		13人	人	人	人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月11日（木）

実地視察大学：朝日大学

実地視察委員：平出彦仁委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 2学部4学科において教員養成を行っている。

<講評>

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等について、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。
- ・ 教員となる学生を育てることに引き続きご尽力いただきたい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 国際未来社会を切り開く社会性と創造性、人類普遍の人間的知性に富む人間を育成するという建学の精神を踏まえ、次の教員養成に対する理念・目標のもとに、教育・研究に努めている。
 - ア. 社会性、創造性、人間性に富む人間教育のできる人材の育成
 - イ. 実践的事例や体験的学習を通して全人教育のできる教員の養成
 - ウ. 多彩な指導法を修得し、学習指導の定着・総合化を目指す教職教育

<講評>

- ・ 教員養成に対する理念・思想が明確に示されている。
- ・ 理念に基づき到達目標を作り、その到達度・結果についても調べてほしい。また、到達していない場合には、原因や修正方法を今後追求してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・ シラバスについて、全体的に内容が簡潔すぎるため、内容を充実させてほしい。授業計画については、より詳しく記載し、また、各回で違う内容となるよう各回ごとにテーマを明記すること。
- ・ 到達目標を明記し、何を学びどのような力を身につけるのか学生に明確に伝わるようにすること。
- ・ 各科目に含めることが必要な事項を含んでいるか、また、学校現場の現状を踏まえた講義内容となっているか、教員は絶え間なく勉強し、必要に応じシラバスやレジュメ改善を行っていく必要がある。「教職入門」については、進路選択に資する各種の機会の提供等を含むよう、シラバスを修正すること。
- ・ 兼任教員が担当する講義のシラバスについても、大学で内容をチェックする体制を

整えてほしい。

- ・各教科の指導法については、テキストとして学習指導要領を明記してほしい。
- ・「〇〇の研究」という科目名称は望ましくないため、改めてほしい。
- ・評価方法について、出席のみを持って積極的に一定の評価をすることは望ましくないため、改めてほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・基本的に母校において実習を行っている。母校の受け入れが難しい場合、地元の協力校に受け入れを依頼している。（協力校は3校確保している）
- ・基本的に4年次の5～6月に実習を行っている。
- ・全実習校に訪問し、実習校と連携をしつつ実地指導を行っている。
- ・実習校からの評価票、教育実習記録及び実習報告等に基づき、総合的に学生に対する評価を行っている。

<講評>

- ・全ての実習校に訪問指導を行い、実習校との連携を図っている点については評価できる。
- ・今後も、実習校に丸投げをするのではなく、実習校及び教育委員会と常に連携を取りながら、実習を実施してほしい。
- ・今後も、実習の評価方法について検討を続けていってほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・大学としては、学校現場体験・学校ボランティア活動について取り組んでいない。有志の学生が各自でボランティアを行っている。

<講評>

- ・学校現場体験・学校ボランティア活動に関する大学としての取り組みを検討してほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教職課程センター、学部の指導教員、事務局が連携し、学生の情報について迅速に情報共有を行い、履修指導を行っている。
- ・将来部活動の指導者になることを目標の一つとして教職課程を履修している学生が多いため、クラブの指導関係者も教務事項を理解し、指導・サポートを行っている。

<講評>

- ・学生に教職の魅力を伝え、教職課程履修者及び教員就職者を増やす努力をしてほしい。
- ・現職経験者による実践的な指導がなされている点について、評価できる。
- ・出口管理をしっかりすることを期待したい。教職実践演習において、履修カルテを活用し、最低限必要な資質能力が身についているか検証し、身につけていない場合にはしっかりと補充を行っていくことを期待したい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的組織として、「教職課程センター運営委員会」（教職課程センター専任教員4名と、各学部から選出された各2名の専任教員で構成される）が設けられている。月1回の定例会において、教職課程に関する事項全般について審議している。

<講評>

- ・全学的組織については充実している。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書について、全体的に非常に充実している。今後も財産を活かし、教育に活用して欲しい。
- ・特に教科書については、様々な種類のものが複数冊数ずつ揃えられており、質・量ともに非常に評価できる。

大垣女子短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	大垣女子短期大学		設置者名	学校法人大垣女子短期大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	幼児教育科	50人	幼二種免	昭和44年度	44人	43人	43人	6人
入学定員合計		50人	合計		44人	43人	43人	6人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月12日（金）

実地視察大学：大垣女子短期大学

実地視察委員：野村新委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 1学科において幼稚園教員養成を行っている。（幼二種免）
- ・ 平成19年度より、教育課程を2年制から3年制に移行した。

<講評>

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており良好に実施されている。
- ・ 地域と結びついた教育の中での教員養成がなされており、引き続きその充実・発展を期待する。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 建学の精神である中庸を旨とし、教育者としての自覚や情熱、子どもに対する深い愛情を持ち、専門的な知識と技術に基づいて、教育にあたることのできる教員の養成を目指している。
- ・ 3年制にしたことにより、教育現場での体験を増やし、実践的な指導力と実務能力を養うとともに、専門的知識・技能を深め、より高い資質を持った教員の養成を図ろうとしている。

<講評>

- ・ 質の高い教員の養成を目指して教育課程を3年制に移行させたことについて評価できる。2年制を3年制に移行することは、授業料や生活費が単純計算でも1.5倍以上の支出が予想されて、大学に応募することを避けることが一般的である。短期大学・大学の「定員割れ」が起こっている現在、その危険性のなかで、専門的な教育の知識・技術を深め、実践的な指導力を育成するために2年間では果たし得ない教員としての資質能力を体得させようとして、敢えて3年制移行に踏み切ったという。
- ・ 3年制移行のために議論を重ねたためか、教員養成に対する理念や養成すべき教員像について、各教員が明確に意識しており、また理念を具体化するために、各教員が様々な実践的な取り組みを行っており、評価できる。大学全体として、目指している教員像・実践力について、さらに具体的に示し、教師としての資質能力の育成に努めてほしい。
- ・ 3年制を活かし、1～2年生で理論を学び、3年生で実践を学び、実践力を身につけた教員の養成を今後も期待したい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<状況>

- ・「総合演習」の授業科目について・・・「教職に関する科目について」にも、シラバスにも見当たらない。
- ・「教育方法の研究」がある。

<講評>

- ・「総合演習」について、・・・新教員免許法は平成21年入学生から適用されて、最終学年に「教職実践演習」が設置されて「総合演習」が廃止になったが、それ以前の入学生には「総合演習」の授業科目を設置しなくてはならない。「総合演習」を未履修の学生がいる場合には、これについての早急な措置を求めたい。
- ・「〇〇の研究」という科目名称は望ましくないため、教職課程認定申請の手引きの例示を参考にして改めてほしい。
- ・各学年・段階における到達目標に応じた履修モデルカリキュラムとなるよう、各授業科目の履修時期等について再検討してほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・教育実習の受講資格について厳しい規定があるが、それに加えてさらに再検討が必要である。
- ・3分の1程度の学生が母園で実習を行っている。
- ・できる限り母園は避けるようにと指導を行っている。
- ・2年次の9月、2月に実習を行っている。
- ・全実習園に訪問指導を行っている。
- ・実習園による評価、事前事後指導における担当教員による評価を総合し、学生に対する評価を行っている。

<講評>

- ・教育実習の受講資格について・・・「前学期までに開講され受講すべき必修科目を、2科目以上単位不認定もしくは未修としていない」の他厳しい規定があるが、実習前に教育実習に深い関係のある科目について履修すべき授業科目として指定することが望ましい。例えば、指導案の作成、授業の構成・演出論、模擬授業の実施などを内容とする「教育方法論」などのように、教育実習に直結した授業科目を受講資格とすることが望ましい。現存の規定に加えるべく再検討して欲しい。
- ・母校（園）実習はできるだけ避けるべきである。やむを得ない場合は、大学教員が訪問指導や教育実習カリキュラムの編成、教育実習の評価基準策定など、実習園と交流・連携しながら、大学が主体的に実習園をリードしながら実習を実施してほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・全学生が、実践的指導力や実務能力を高めるため、提携園において約3ヶ月間の研修を行っている。（「保育実務研修」3年次前期・3単位・必修）
- ・地域の子どもやその保護者が利用する「子育てサロン」を学内に設け、教員の指導のもと学生はサロンに入り、子どもと触れ合うとともに、保護者とのコミュニケーションの取り方及び保護者に対する子育て支援の在り方を学んでいる。

<講評>

- ・今後も地域との結びつきがある中で、学生が実践力を身につけていくことを期待したい。
- ・地域の住民や保護者と大学が交流・連携して「地域の子育てサロン」の取り組みは教育研究と教師としての資質能力を育成する教員養成教育において高く評価されてよい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・学生への履修指導については教務委員が担当、教育実習については教育実習担当者が実習指導を担当している。
- ・チューター（担当教員）がそれぞれ10名の学生を担当し、学生個々の履修状況を把握し、相談・指導にあたっている。
- ・教員免許に関する勉強会・検討会に職員を派遣し、学んだ情報については学内で共有を図り、事務体制を整えることに取り組んでいる。

<講評>

- ・チューターが日常的に学生へ指導をしている点について評価できる。
- ・教員免許に関する勉強会、検討会や情報の共有の事務体制（SD）は評価できる。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職指導の全学的組織として、「実習小委員会」が設けられている。

<講評>

- ・貴学が掲げる教員像の養成を実施するために、全学的組織を構築し教職指導体制を確立してより充実させること。貴学では2年制から3年制移行のためにさまざまな議論を重ねたためか、各教員が明確な理念・教員像を持っている。全学的組織体制が構築されれば一層充実・発展することが期待できる。
- ・ただ問題は、「実習小委員会」についてである。「実習小委員会」が、実態として教職指導体制を統括する全学的組織であるならば、それが外部からも明確に分かる

ような名称の委員会にすべきではあるまいか。そうすることによって、内外ともに教育意識が変革するにちがいない。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<状況>

- ・ 図書館経営の理念・哲学を持って図書館運営がなされている。

<講評>

- ・ 施設・設備については、数・質ともに充実しており、学習環境が整えられている。
- ・ 図書館については、集書計画、図書館利用者への配慮など、図書館経営の理念・哲学をもって運営がなされている。例えば、図書館の入り口付近の最も目に入る場所に非常に多数の絵本が並んでおり、また大型絵本・紙芝居等も揃えられており、大変評価できる。
- ・ 一部の書籍について、比較的古いものがみられるため、適宜新しいものを補充してほしい。

■ 新教員免許制度への対応としての教員養成教育について

<講評>

現在、大学・短期大学に「定員割れ」が起こっており、大学選択にこだわらなければ、どこかの大学・短期大学には入学できる状況にある。

そのため場合によって「低学力」の学生も受け入れることがあり得る。

その一方、教員養成課程では、新教員免許法によって採用時に教員として最小限必要な資質能力の修得が求められており、1年次から教職専門科目については「履修カルテ」を作成し、それを基に、最終年度の「教職実践演習」において教師としての資質能力の有無をチェックすることになった。そのため、シラバスに具体的な到達目標の明示が求められたり、「教職実践演習」で学力の不十分な者には「補完指導」をしたりしなくてはならなくなった。

したがって「低学力」の学生に短期大学では2年間で、貴学の場合は3年間で教師として資質能力を保証する学力形成をなさなくてはならない。その具体的な方策について検討してほしい。また、「補完指導」の在り方についても具体的な指導の在り方の検討が必要である。

四年制大学の場合は4年間で教育するという「熟成」の期間があるが、短期大学の場合は「熟成」する「時」がない。特別な施策を講じなくてはならない。その方策について具体的な検討をお願いしたい。

奈良芸術短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		奈良芸術短期大学		設置者名		学校法人聖心学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	美術科	130人	中二種免(美術)	昭和43年度	104人	21人	21人	1人
入学定員合計		130人	合計		104人	21人	21人	1人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月18日（木）

実地視察大学：奈良芸術短期大学

実地視察委員：横須賀薫委員、八尾坂修委員、村松泰子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・美術科において教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、一部、教職課程認定基準を満たしていない点があるので早急な改善を求める。
- ・シラバスの記載不備や、適切でない科目配置等が見られる教員と事務局の連携を高め、早急な改善を求める。
- ・教職課程認定基準を理解することは、容易ではないので、専任の事務職員の配置を検討してほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・教育目的「美しい人間性の練磨と新時代の科学性に富む知性の涵養に努め、一般教養及び美術に関する専門教育を施し、社会の向上に貢献し得る有能な人材を育成すること」を踏まえ、人権意識と教育的愛をもった使命感のある教員の養成を目指している。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想がはっきりと示されていないので、それを明確化すること。また、その理念を具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように、これらの充実した取り組みに一層努めていただきたい。
- ・教員各自が教員養成に対する理念を持ち、意識的に実践するように改善を求める。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・「教育の基礎理論に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。））」「教育課程及び指導法に関する科目」において、「1人以上」専任教員を配置すること。
- ・「人権と教育」は、「教科又は教職に関する科目」に位置づけること。
- ・教職課程の科目について、学則上で確認できない科目が多数見受けられるので、整合性がとれるように修正すること。
- ・教科に関する科目について、一般的包括的科目が設定されていないので改善すること。

と。

- ・「美術科教育法」について、授業計画の中で模擬授業を扱うこと。また、指導法科目を担当する教員が手薄であるため、人員配置を検討してほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・母校での実習が中心。受け入れ先が見つからない場合は、地域の教育委員会から紹介された中学校や、聖心学園内の高等学校の美術科で実施している。
- ・教育実習の受講資格として、1年次の教職に係る全必修科目の修得を要件としている。
- ・実習生に対する指導については、教職担当者が実習校を訪問したり、電話等で連絡をとって実習生の状況を把握し、実習校の指導者と連携して指導を行っている。
- ・教育実習の成績評価については、実習校の評価点、出勤点、実習日誌点、取り組み点を基本として、教員養成委員会において総合的に評価している。

<講評>

- ・母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されているため、できるだけ避ける方向で検討してほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・小・中学生が参加する「こども一日大学」の企画・指導を担当させている。この活動を通じて、児童扱いの体験と小学校の美術教育の内容を理解することにより、中学生対象の指導方法に厚みをもたせている。
- ・「こども一日大学」には、2回生の教職課程履修者全員が参加することを原則としている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

(履修指導)

- ・1年次の4月に教職履修を希望する新入生を対象に希望確認を行い、教職課程履修カルテを作成の上、教職の意義や履修方法を説明している。
- ・1年次の11月に「教職集中講座」を行い、2年次における教育実習や介護等体験の内容を理解させている。

(指導体制)

- ・教職担当者が、学生の空き時間に教務課窓口、教職実践室等で集団指導・個別指導を行っている。
- ・教職実践室では、教職関係の書籍を置き、自学自習、学習相談ができるようにしている。

<講評>

- ・教員免許状を取得することが有益だと考える学生もいると思うので、学科の専門科目の開設時間帯との編成を整理するなどして、教職科目の履修を困難にしている状況を改善してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程の運営組織として、教員養成委員会を設置し、教職課程の編成、カリキュラムの検証・改善、教育実習や介護等体験の実施と評価等を行っている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書館については、教職に関する科目に係る図書が充足されているとは言えないため、今後、図書の拡充を図ってほしい。また、閉館時間が16時30分だと早すぎるので、改善を検討してほしい。
- ・学生が自由に利用できる情報機器の台数が少ないことから、管理体制を見直すなど、改善に努めることが必要である。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		奈良大学		設置者名		学校法人奈良大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
文学部	国文学科	90人	中一種免(国語)	昭和45年度	89人	14人	10人	3人	
			高一種免(国語)	昭和45年度			14人		
	史学科	135人	中一種免(社会)	昭和45年度	139人	37人	26人	11人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			36人		
	地理学科	95人	中一種免(社会)	昭和45年度	81人	11人	6人	3人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			11人		
	文化財学科	100人	中一種免(社会)	昭和55年度	114人	11人	9人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			11人		
社会学部	社会調査学科	90人	中一種免(社会)	平成22年度	/	/	/	/	
			高一種免(公民)	平成22年度			/		
入学定員合計		510人	合計		423人	73人	123人	19人	
大学名		奈良大学(大学院)		設置者名		学校法人奈良大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
文学研究科	国文学専攻	5人	中専免(国語)	平成5年度	1人	0人	0人	0人	
			高専免(国語)	平成5年度			0人		
	文化財史料学専攻	10人	中専免(社会)	平成5年度	17人	0人	0人	1人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人		
	地理学専攻	5人	中専免(社会)	平成11年度	4人	2人	1人	1人	
			高専免(地理歴史)	平成11年度			2人		
入学定員合計		20人	合計		22人	2人	3人	2人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月19日（金）

実地視察大学：奈良大学

実地視察委員：横須賀薫委員、八尾坂修委員、村松泰子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では文学部4学科、社会学部1学科で、大学院では文学研究科3専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、一部、教職課程認定基準を満たしていないので、早急な改善を求める。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「正しきに強き」「努力が天才である」という建学の精神を踏まえ、絶え間ない努力の積み重ねによって人生を切り拓いていく強くたくましい人材、社会に貢献する人材の育成を行うことを大学の基本理念としている。この基本理念は、教員養成の理念にも通じており、専門性と人間性を併せ持った教員の養成を目指している。

<講評>

- ・貴学としての教員養成に対する理念・構想は示されているが、その理念を具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとるように、これらの充実した取り組みに一層努めてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・教科に関する科目について、「他学科科目」及び「全学自由科目」が施行規則第4条表に定める科目区分の半数を超えて設定されている課程が多数あるので、学則の変更を早急に行うこと。
- ・学生の実践的指導力を養うために、模擬授業を積極的に取り入れていることは評価できる。
- ・「教育心理学」と「発達教育論」の配当年次に不備な点があるので、カリキュラムの見直しを行ってほしい。
- ・教職に関する科目について、教育現場における教職経験を有し、かつ実践的な指導力を保持している者を担当教員として充てるなどして、教授内容の更なる充実を図ってほしい。
- ・シラバスの授業内容欄について、複数回に渡って同様の授業内容を記載することは認められないため、各回のキーワードを付すなどして、必ず各回で異なる内容を扱

うことが分かるよう修正すること。

- ・出席を積極的に評価に加えている授業があるが、原則として授業に出席することが通常であるため、評価方法を見直すことが望まれる。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・原則として教育実習協力校に依頼するが、ほとんどの学生は母校で実習している。
- ・教育実習の受講資格について、3年次末までに教職に関する科目の全科目の単位修得並びに卒業要件科目100単位以上修得の2点を前提要件としている。

<講評>

- ・母校実習については、中央教育審議会でも大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されており、できるだけ避ける方向で検討してほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・奈良市教育委員会と「教員の資質の向上及び教員養成の充実を図るとともに、教育上の諸課題等に適切に対応することにより、奈良市の教育及び大学における教育・研究の充実発展に資することを目的」として平成16年に協定を締結しており、この協定に基づき、奈良市立幼稚園、小学校、中学校で教育活動を行う「学校教育活動支援事業」に教職課程の学生が従事している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教職課程運営専門部会が決定した方針に基づき、学生支援センター（教務担当）が窓口となって履修指導及び履修相談にあたっている。
- ・各学年ごとに年度当初にはガイダンスを実施しており、『履修要項』『教職課程ハンドブック』『開講科目表』に基づいて履修上の諸注意を説明し、計画的な履修を促している。

<講評>

- ・学生が履修計画を策定するにあたっての支援・相談体制の充実を図るためにも、「教職センター」の設置を検討してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程の充実や運営上の諸問題の解決・調整に当たるために、全学教務委員会のもとに「教職課程運営専門部会」を設置している。

<講評>

- ・教職指導体制の充実に向けて、学長を議長とする全学的な組織を検討してほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職に関する科目に係る図書が、資格科目資料室・キャリアセンター・図書館に分散されているので、一カ所に集めてひとまとめにするなど、図書の適切な配置を検討すること。
- ・教職に関する科目に係る図書が充足されているとは言えないため、今後、図書の拡充を図ってほしい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		専修大学		設置者名		学校法人専修大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
経済学部一部	経済学科	480人	中一種免(社会)	昭和29年度	510人	10人	5人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			8人	
			高一種免(公民)	平成2年度			6人	
			高一種免(商業)	昭和29年度			0人	
	国際経済学科	200人	中一種免(社会)	平成9年度	220人	11人	8人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成9年度			7人	
			高一種免(公民)	平成9年度			10人	
			高一種免(商業)	平成9年度			1人	
経済学部二部	経済学科	100人	中一種免(社会)	昭和29年度	103人	5人	1人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人	
			高一種免(公民)	平成2年度			4人	
			高一種免(商業)	昭和29年度			0人	
法学部一部	法律学科	550人	中一種免(社会)	昭和29年度	614人	14人	7人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			8人	
			高一種免(公民)	平成2年度			12人	
	政治学科	150人	中一種免(社会)	平成18年度	117人	8人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成18年度			5人	
			高一種免(公民)	平成18年度			6人	
法学部二部	法律学科	150人	中一種免(社会)	昭和29年度	146人	3人	2人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			2人	
			高一種免(公民)	平成2年度			3人	
経営学部	経営学科	530人	中一種免(社会)	平成19年度	590人	7人	0人	1人
			高一種免(公民)	平成19年度			0人	
			高一種免(情報)	平成13年度			3人	
			高一種免(商業)	昭和38年度			5人	
商学部一部	マーケティング学科	440人	中一種免(社会)	昭和40年度	458人	20人	5人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			7人	
			高一種免(公民)	平成2年度			9人	
			高一種免(情報)	平成14年度			3人	
	会計学科	220人	高一種免(商業)	昭和44年度	214人	3人	3人	1人
			高一種免(商業)	昭和44年度	214人	3人	3人	1人
商学部二部	マーケティング学科	100人	中一種免(社会)	昭和40年度	95人	3人	1人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			2人	
			高一種免(公民)	平成2年度			1人	
			高一種免(商業)	昭和40年度			1人	
文学部	日本語学科	70人	中一種免(国語)	平成22年度				
			高一種免(国語)	平成22年度				
	日本文学文化学科	110人	中一種免(国語)	平成22年度				
			高一種免(国語)	平成22年度				
			高一種免(書道)	平成22年度				
	英語英米文学科	140人	中一種免(英語)	昭和42年度	151人	21人	14人	8人
			高一種免(英語)	昭和42年度			21人	
	哲学科	70人	中一種免(社会)	平成22年度				
高一種免(地理歴史)			平成22年度					
高一種免(公民)			平成22年度					

歴史学科	130人	中一種免(社会)	平成22年度	/	/	/	/	
		高一種免(地理歴史)	平成22年度					
		高一種免(公民)	平成22年度					
	環境地理学科	50人	中一種免(社会)					平成22年度
			高一種免(地理歴史)					平成22年度
			高一種免(公民)					平成22年度
	人文・ジャーナリズム学科	90人	中一種免(社会)					平成22年度
			高一種免(地理歴史)					平成22年度
			高一種免(公民)					平成22年度
ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	230人	中一種免(数学)	平成14年度	222人	14人	1人	1人
高一種免(数学)	平成14年度	2人						
高一種免(情報)	平成13年度	12人						
人間科学部	心理学科	70人	中一種免(社会)	平成22年度	/	/	/	/
			高一種免(公民)	平成22年度				
	社会学科	120人	中一種免(社会)	平成22年度				
			高一種免(地理歴史)	平成22年度				
			高一種免(公民)	平成22年度				
入学定員合計		4,000人	合計		3,440人	119人	199人	13人
大学名	専修大学(大学院)			設置者名	学校法人専修大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
経済学研究科	経済学専攻	30人	中専免(社会)	平成 2年度	23人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	昭和31年度			0人	
法学研究科	法学専攻	25人	中専免(社会)	平成16年度	10人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成16年度			0人	
文学研究科	日本語日本文学専攻	10人	中専免(国語)	平成 2年度	10人	4人	4人	1人
			高専免(国語)	昭和46年度			4人	
	英語英米文学専攻	5人	中専免(英語)	平成 2年度	1人	1人	1人	1人
			高専免(英語)	昭和46年度			1人	
	哲学専攻	5人	中専免(社会)	平成 2年度	2人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	昭和46年度			0人	
	歴史学専攻	10人	中専免(社会)	平成 4年度	8人	1人	1人	0人
			高専免(地理歴史)	平成 4年度			1人	
地理学専攻	5人	中専免(社会)	平成 4年度	1人	0人	0人	0人	
		高専免(地理歴史)	平成 4年度			0人		
社会学専攻	5人	中専免(社会)	平成 4年度	4人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成 4年度			0人		
心理学専攻	10人	高専免(公民)	平成 4年度	13人	0人	0人	0人	
経営学研究科	経営学専攻	20人	高専免(情報)	平成13年度	15人	1人	1人	1人
			高専免(商業)	昭和50年度			0人	
商学研究科	商学専攻	10人	高専免(商業)	昭和50年度	28人	1人	1人	1人
			会計学専攻	15人			高専免(商業)	
入学定員合計		150人	合計		115人	8人	14人	4人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年11月25日（木）

実地視察大学：専修大学

実地視察委員：岸田正幸委員、高岡信也委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・一部7学部17学科、二部3学部3学科及び5研究科12専攻で、教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており良好に実施されている。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」という人材養成の目的に基づく教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想は示されているが、それを明確化・具体化するため、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう体制を整えること。
- ・単位を修得させるだけでなく、教員として教壇に立てる資質を身につけさせたかを大学の責任において判断してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、教員組織、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・同一名称の科目については、教員によって大幅に内容が異なるのは望ましくないため、教員間で調整する等して同じ内容に近づけること。（必要事項を含み、基準を満たした上で特色を出すのは構わない。）
- ・多数の授業科目について、各科目に含めることが必要な事項を含んでいないため、再考の上、修正すること。
- ・評価方法について、出席のみを持ってプラスの評価をすることは望ましくないため改めること。
- ・シラバスについて、学生に授業内容をきちんと周知することが出来るよう各回、詳細に記載すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・原則、自己確保で約9割が出身校で実習を行っている。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」を参照の上、大学の責任において実習校を確保し、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れること。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・高大連携協定校による教科研修生の実施や、付属高等学校における授業見学に参加している。
- ・神奈川県教育委員会や川崎市と連携し、スクールライフサポーターや様々なボランティアに学生ボランティアを派遣している。

<講評>

- ・大学が積極的に推奨し、多くの学生が現場体験活動に参加していることは評価出来る。体験した活動を教職課程にどのようにフィードバックし活かしていくかを再考の上、より充実したものにしてほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<講評>

- ・基準を厳しく設けるのであれば、一度教職を志した学生のモチベーションを持続できるように、全学的なサポート体制をより充実させてほしい。
- ・教職科目の開設については、学科の専門科目の開設時間帯との編成を整理するなど意欲ある学生の履修を困難にしている状況を改善すること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程協議会が教職全般に責任を持ち、学内外との連絡調整も行っている。

<講評>

- ・事務と教員（特に教科専門の教員がどのように携わって行くか）の連携を密にし、教職課程に対する全学的な組織をより充実したものにしてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・施設・設備は非常に充実している。
- ・図書について、最新の学習指導要領、教科書並びに教職関連雑誌等を充実させ、学生が利用しやすいよう配置を工夫すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		白百合女子大学		設置者名		学校法人白百合学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学部	児童文化学科 児童文学・文化専攻	50人	幼一種免	平成17年度	71人	34人	31人	12人
			小一種免	平成17年度			18人	
	国語国文学科	100人	中一種免(国語)	昭和42年度	121人	26人	22人	12人
			高一種免(国語)	昭和42年度			22人	
	フランス語フランス文学科	100人	中一種免(フランス語)	昭和42年度	126人	9人	0人	3人
			高一種免(フランス語)	昭和42年度			0人	
	英語英文学科	100人	中一種免(英語)	昭和42年度	95人	11人	7人	3人
			高一種免(英語)	昭和42年度			7人	
入学定員合計		350人	合計		413人	80人	107人	30人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年12月1日（水）

実地視察大学：白百合女子大学

実地視察委員：梶田叡一委員、大坪治彦委員、渡辺三枝子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・1学部4学科1専攻において、教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、概ね基準は満たしているが、いくつか改善が求められる点がある。
- ・教職課程認定を受けていない専攻において、他専攻の科目を聴講し半数以上の学生が教員免許を取得していることについて、早急に教職課程の見直し、組織体制や教育カリキュラムを再検討すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・建学の精神であるキリスト教ヒューマニズムに基づいた教育理念に従い、「社会との接点においてカトリック精神を生かすことができる」教員を養成することを目的としている。
- ・幼、小、中、高の全ての教員養成の課程認定を受けており、幼・小や小・中など隣接する免許間の連続性を意識している。

<講評>

- ・教員養成に対する理念は示されているが、実際の実践と乖離が見られる。教員養成に対する理念を具体化するために、全学的な組織や体制を整えてほしい。
- ・学校種間の連続性については、カリキュラム上見えてこないため、具体的なカリキュラム等を検討し講義に活かしてほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・期末試験を15回の授業の中で行われているが、授業時間は15回確保するよう改善すること。
- ・一部シラバスにおいて、免許法上含むべき事項が明示されていないため、シラバス上確認できるよう明示して欲しい。
- ・教職に関する科目の名称について、課程認定申請の手引に示している科目名称例に沿った名称とすることを検討してほしい。
- ・‘教育相談の理論及び方法’の科目が、カウンセリング技術だけの内容となっているため、科目の趣旨をふまえ適切な内容とすること。

- ・中学校の課程では各教科の指導法を8単位開設する必要があるが、各教科の指導法が6単位しか開講されておらず、2単位不足しているため、開設すること。
- ・教育実習について、同一科目名称で単位数の異なる科目があるが、履修する学生や、免許状授与に際して都道府県教育委員会が混乱することのないよう、異なる科目であることが分かるような名称をつけることが望ましい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・幼稚園については、学生の希望を考慮の上で、大学が実習園を配当し依頼する。
- ・小学校、中学校、高等学校については、東京都へ公立学校での実習を申請するか、学生本人が母校での実習を依頼して実施している。

<講評>

- ・中・高では母校実習が主となっているが、母校実習は中央教育審議会でも大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されており、同一法人内の姉妹校等と連携をとるなどして、できるだけ避ける方向で検討して欲しい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・教科又は教職に関する科目として「教育体験Ⅰ・Ⅱ」を開講し小学校において学習指導等を行っているほか、大学共通科目として「ボランティア体験Ⅰ～Ⅳ」を開講し、近隣の小学校や福祉施設などでのボランティアを行っている。
- ・学校ボランティアの依頼があれば、校内での掲示や関連授業において呼びかけを行っている。

<講評>

- ・教育ボランティアに関する学生への掲示情報等があまり見られなかった。学生が積極的に参加できるよう、ポスターを掲示するなど、学生が自然と興味を持てる様な情報提供の手段を工夫して欲しい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・学生への指導は、教務部資格課程課において履修相談を行っているほか、教職に関わる教員において、随時相談を受け付けている。

<講評>

- ・課程認定を受けていない児童文化学科発達心理専攻のほとんどの学生が免許状を取得しているなど、学科専攻と履修上の教職課程との関係があいまいであり、組織体制や教育カリキュラムを再検討すること。

- ・ 小学校の免許課程を担当する教員については、細かな免許制度についても理解し、学生に対する履修指導ができるようにして欲しい。
- ・ 教職の指導室が置かれていることは評価出来る。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・ 来年以降、教職センターを設置し、全学的なカリキュラム編成や実習などを担当することとしている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・ 各学科の研究室には各教科の専門図書が揃えられている。
- ・ 図書館の学習指導要領や教科書の配置については、教職を履修する学生が使用しやすいようまとめるなど、配架を工夫すること。
- ・ 幼の課程があるものの、実習等で使用する紙芝居等が揃っていないため、充実させること。
- ・ 理科実験及び家庭科実習に使用できる多目的室は能率的な設計となっている。

長崎ウエスレヤン大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		長崎ウエスレヤン大学		設置者名		学校法人鎮西学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
現代社会学部	国際交流学科	40人	中一種免(英語)	平成17年度	20人	2人	2人	0人	
			高一種免(英語)	平成17年度			2人		
	社会福祉学科	50人	高一種免(福祉)	平成17年度	50人	1人	1人	0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			1人		
	地域づくり学科 (平成21年より募集停止)			中一種免(社会)	平成17年度	9人	1人	1人	1人
				高一種免(公民)	平成17年度			1人	
経済政策学科	70人		中一種免(社会)	平成22年度					
			高一種免(公民)	平成22年度					
入学定員合計		160人	合計		79人	4人	8人	1人	

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年12月6日（月）
実地視察大学：長崎ウエスレヤン大学
実地視察委員：八尾坂修委員、高倉翔委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・1学部3学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程について、教職課程認定基準等と照らし合わせ、改善が求められる点がある。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「グローバルな視点とローカルな視点を同時に併せ持つことのできる複眼的思考能力を兼ね備えた教育者」の育成を基本とし、以下の教育目標を掲げている。
 - ①人間愛に基づき他者を理解しようとする姿勢を持つ教育者の養成
 - ②自分を磨く喜びや学ぶ楽しさを他者と共有できる教育者の養成
 - ③知識を的確に伝え得る表現力・コミュニケーション能力を備えた教育者の養成
 - ④異文化や異なる立場にも柔軟に対応し福祉コミュニティの形成に寄与できる教育者の養成
 - ⑤現代社会の諸問題を総合的・複眼的に理解し適切に対応できる教育者の養成

<講評>

- ・教員養成に対する理念や構想が示されており、それを明確化・具体化するための方策への取り組みを進めている。
- ・貴学の理念を生かした教員養成の取組の成果がどのように現れているか、教員として就職した卒業生についての結果検証なども行い、教育課程・教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・一部の学科の教育課程において、科目区分の半数を超えて全学共通科目・他学科開設科目が当てられているため改善が必要である。
- ・教職に関する科目「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」区分に開設する科目として、「社会教育」に関する科目はなじまない。現在、同区分に専任として配置している教員は社会教育が専門であるため、科目及び教員について適切に配置すること。

- ・入学定員の変更に際して必要な手続きが取られていなかったため、教職課程に携わる事務体制を強化し、教職課程の基準に応じた必要な手続きを遺漏無く行うこと。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・法人内の鎮西学院高等学校、長崎県内学校及び諫早市内中学校、実習生の母校にて行っている。なお、半数～7割は母校にて実習を行っている。
- ・教育実習中は教職専任教員が実習生を指導している。また、教職課程運営委員会委員が実習校を訪問し、実習校教員と連携しながら指導を行っている。
- ・評価については、実習校からの評価のほか、実習日誌、実習レポート、実習への取り組みなどを総合的に評価している。

<講評>

- ・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」に示されたように、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることが必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。
- ・母校実習については、平成18年7月答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で見直すこと。
- ・実習校と連携して教育実習を実施していることは評価できるが、近隣の都道府県や学校において実習を行ったり、同法人の運営する鎮西学院高等学校と連携を進めるなど、更に大学として実習校を確保する取組も検討すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・諫早市教育委員会による諫早市立小・中学校への「学習指導補助員」配置事業に学生を派遣している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・教務課職員が随時窓口で履修相談を行っている。
- ・教職課程運営委員会委員の教員が半期ごとに教職課程履修者全員に対して面談を実施しており、この面談においても履修指導や履修相談を行っている。

<講評>

- ・教職課程履修者が少人数であることを生かして、一人ひとりに応じた教職指導を行っている。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」の専任教員、教務学生課長、教務学生課職員で構成する教職課程運営委員会がある。教職課程実施にあたっての必要事項の検討や、教育実習・介護等体験に際して学内外との連絡調整を行ったり、学生の教職指導にあたっている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・施設については、学生数の規模に応じて整備されている。
- ・学生の履修記録を把握するためのシステムを構築していることは評価できる。教職課程の運営に活用すること。
- ・教職に関連する図書はさらなる充実を図ること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	長崎国際大学			設置者名	学校法人九州文化学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人間社会学部	国際観光学科	200人	中一種免(英語)	平成15年度	156人	9人	1人	2人
			中一種免(社会)	平成13年度			2人	
			中一種免(保健体育)	平成19年度			5人	
			高一種免(英語)	平成15年度			1人	
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			5人	
			高一種免(公民)	平成13年度			1人	
			高一種免(保健体育)	平成19年度			5人	
	社会福祉学科	100人	中一種免(社会)	平成19年度	64人	2人	2人	0人
		高一種免(福祉)	平成13年度	2人				
		高一種免(公民)	平成19年度	2人				
健康管理学部	健康栄養学科	80人	栄教一種免	平成17年度	67人	19人	19人	0人
入学定員合計		380人	合計		287人	30人	45人	2人
大学名	長崎国際大学(大学院)			設置者名	学校法人九州文化学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人間社会学部研究科	観光学専攻	10人	中専免(社会)	平成19年度	5人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成19年度			0人	
			高専免(公民)	平成19年度			0人	
	社会福祉学専攻	10人	高専免(福祉)	平成19年度	7人	0人	0人	0人
健康管理学部研究科	健康栄養学専攻	4人	中専免(家庭)	平成19年度	3人	0人	0人	0人
			高専免(家庭)	平成19年度			0人	
			栄教専免	平成19年度			0人	
入学定員合計		24人	合計		15人	0人	0人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年12月7日（火）

実地視察大学：長崎国際大学

実地視察委員：高倉翔委員、佐藤弘毅委員、八尾坂修委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学においては2学部3学科で、大学院においては2研究科3専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について全般的には良好に実施されているが、教育課程において基準上問題となる事例があるため、是正すること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「高い知性と豊かな教養」「優れた徳性と品格」「たくましい意思と健康な身体」の備わった教員を養成するとともに、建学の理念である「人間尊重」を基本理念に、より良い人間関係とホスピタリティの探求・実現並びに文化と健康を大切にする社会の建設に貢献する教員の養成を目的としている。
- ・教員に不可欠とされる資質について、全学共通科目「茶道文化」を通じて、実践的に身につけさせるようにしている。

<講評>

- ・教員養成に対する理念や養成すべき教員像が明確であり評価できる。
- ・ただし、それらが教育課程に反映されているかどうかは明確ではないため、検証してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・多数の学科において、教科に関する科目の科目区分の半数を超えて共通科目が当てられているため、是正すること。
- ・履修モデルカリキュラムにおいて、2年次に「発達心理学」を履修、3年次に「教育心理学」を履修するよう示されているが、「教育心理学」を履修した後に「発達心理学」を履修した方が良いのではないか。
- ・多数の授業科目を担当している教員について、担当授業科目と専門分野の業績とが一致しているか検証すること。特に、教育制度、教育課程に関する分野については検証が必要である。
- ・シラバスの内容については、全体的にしっかり作ってある。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 中学校・高等学校教諭免許状取得のための実習については、基本的に母校で行っている。4年次の6～9月に実施している。
- ・ 栄養教諭免許状取得のための実習については、3分の1程度の学生が母校で、3分の2程度の学生は地元の学校で行っている。4年次の6～10月に実施している。
- ・ 事前指導に力を入れている。（実習生の模擬授業についての批評会を開く、校長経験者及び長崎県人権・同和対策課をゲストスピーカーとして招く等）
- ・ 可能な限り実習校訪問（研究授業参観）を実施し、実習生へ指導・助言を行っている。
- ・ 実習校による評価及び教育実習日誌・事後レポートに基づき、担当教員が実習の評価を行っている。

<講評>

- ・ 母校実習はできる限り避けてほしい。併設校の活用や、教育委員会との連携による実習校確保に努めてほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 学校現場体験・学校ボランティアについての科目は設けていない。
- ・ 長崎県による特別支援教育推進のための学生支援員募集、各種ボランティアについての案内を掲示したり、教職の授業において積極的に案内したり、学生にボランティアをするよう推奨している。
- ・ 学校ボランティアについて、教職課程履修者の1割強の学生が参加経験がある。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・ 教職課程免許状取得に係る修得科目を対象としたGPA成績判定を行い、一定値を下回った場合は教職課程の履修中止を勧告している。
- ・ 教職に就きたいという強い意志を持つ学生のみが教職課程を履修するよう、指導している。
- ・ 学生からの相談に応じるため、教務課及びキャリア支援センターに教職経験者が常駐している。

<講評>

- ・ 教員となる学生の質を担保しようとする指導方針については評価できる。
- ・ 引き続き質を維持しつつ、教職課程履修者を増やす努力をしてほしい。質と数を両立させるための一層の工夫を期待したい。
- ・ 多数の実務家教員が講義をしており、また事務局においても教職経験者が配属されており、学生への教職指導について非常に評価できる。

- ・少人数教育のメリットを活かし、個々の学生に対してきめ細かい指導をしている点は評価できる。
- ・卒業生に対してのアフターケア、情報把握に努めてほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的組織として、教科専門・教職専門の教員から構成される「教職課程委員会」が、教員免許状取得に関する基本的な事項を取り扱っている。月に1回委員会を開催し、教職課程全般に関する報告・審議を行っている。審議結果については、教務委員会に上程している。

<講評>

- ・全学的組織がより一層充実したものとなることが望まれる。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・各特別教室に工夫が見られ、良い学習環境が整えられている。
- ・図書については、長崎県内の学校で使用している教科書、教職に関するデータ集、文部科学白書を置く等、教職関連の図書の充実に努めてほしい。また、データ集や文部科学白書については、適宜新しいものを補充してほしい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	長崎短期大学		設置者名	学校法人九州文化学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	保育学科 保育専攻	80人	幼二種免	昭和47年度	90人	88人	88人	20人
	英語科	80人	中二種免(英語)	平成3年度	84人	4人	4人	0人
入学定員合計		160人	合計		174人	92人	92人	20人
大学名	長崎短期大学(専攻科)		設置者名	学校法人九州文化学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	保育専攻	10人	幼一種免	平成20年度	3人	2人	2人	1人
入学定員合計		10人	合計		3人	2人	2人	1人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年12月8日（水）

実地視察大学：長崎短期大学

実地視察委員：高倉翔委員、佐藤弘毅委員、八尾坂修委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・2学科及び1専攻科において教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており良好に実施されている。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「高い知性と豊かな教養」「たくましい意思と健康な体」「日本人の誇るべき徳性と品格」を身につけた地域に貢献する人材の育成を目指し、「豊かな感性と温かな人間性」を身につける教養教育、教育現場に適応する「教育実践力」育成を目指す専門教育を重視して教員養成を行っている。
- ・教員に不可欠とされる資質について、「茶道文化教育」を通じて、実践的に身につけさせるようにしている。

<講評>

- ・教員養成に対する理念が明確であり、また理念を具現化するためのカリキュラム及び組織が整備されており評価できる。特に、茶道の精神に基づいた教育については、全学生に対し徹底しており大変評価できる。より一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・シラバスについて、各科目に含めることが必要な事項を含むよう修正し、履修方法等も含め全体的に見直すこと。（具体的内容は以下の通り）
- ・「教育原理」「保育原理」「学級経営論」「臨床心理学」「養護内容」について、含めることが必要な事項を含むよう修正すること。
- ・「英語科教育法」について、中学校学習指導要領をテキスト又は参考書として使用すること。また、模擬授業を取り入れた授業内容とすること。
- ・科目区分「保育内容の指導法」に開設している科目について、幼稚園教育要領に定める5領域の包括的内容を含んで履修できるよう、履修方法等を検討すること。
- ・15回の授業の中で期末試験を行っている授業科目があるため、改善すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・幼稚園での実習については、学生が各自で近隣の実習園に依頼し、実習校を確保している。2年次の6月、9月に実施している。
- ・中学校での実習については、学生が各自で母校（または出身地教育委員会）に依頼し、実習校を確保している。2年次の6～7月に実施している。
- ・実習校からの評価、訪問観察の結果、模擬授業の成績を総合して学生に対する評価を行っている。

<講評>

- ・母校実習はできる限り避けてほしい。附属幼稚園の活用や、教育委員会との連携による実習校確保に努めてほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・専攻科（幼一種免）においては、全学生が保育施設においてインターンシップ（パートタイム就労）を行っている。
- ・保育学科（幼二種免）においては、付属幼稚園において年7回体験活動を実施している。夏期は全学生が体験活動に参加し、園児との接し方を学んでいる。
- ・英語科（中二種免）においては、可能な限り生徒指導事業に参加するよう指導している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・専攻科（幼一種免）においては、クラスアドバイザーとして配置された教員が学生からの相談に応じている。
- ・保育学科（幼二種免）においては、3クラスに分け、各クラスにクラスアドバイザーとして教員を配置し、学生からの相談に応じている。課題が生じた際には、クラスアドバイザーを中心に集団指導体制で対応している。
- ・英語科（中二種免）においては、教員が適宜個別指導を行っている。

<講評>

- ・クラスアドバイザーを中心に、今後もきめ細かい履修指導に取り組んでほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教育実習に関しては、教職課程委員会が全学的組織として設置されている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・情報機器については充実している。
- ・図書については、比較的古いものが多いため、新しい図書を整備する必要があると考えられる。特に、教職に関するデータ集や文部科学白書、法令等については、適宜新しいものを補充してほしい。
- ・図書館の開館時間が短いため、学生の要望を聞く等し、要望の内容次第では開館時間の延長を検討する必要がある。

■ その他

<講評>

- ・FD・SDについて、積極的に取り組んでおり評価できる。（学生による授業評価アンケートの実施、教員相互の講義参観の実施、職員が茶道教師として学生を指導する等）
- ・学生による授業評価アンケートについては、それに基づいた講義改善を行うだけでなく、フィードバックのビジョンを学生に対して示すことが望ましい。

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年12月10日（金）

実地視察大学：杏林大学

実地視察委員：安彦忠彦委員、新藤久典委員、渋谷治美委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・三鷹、八王子の2キャンパスにおいて、保健学部2学科、総合政策学部2学科、外国語学部1学科、保健学研究科1専攻、国際協力研究科2専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・各学科に置かれる教職課程の教育課程、教員組織については、法令等の基準を満たしている。今後も引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めてほしい。
- ・必要書類の未提出を防ぐためにも、事務のチェック体制の強化に努めてほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・建学の精神「真・善・美の探求」を通じて、真理を真摯に追究し、他者をいたわり思いやる人格・人間性を備え、優れた感性や風格を身につけ、ひとのために尽くすことができ、さらに国際性のある教員を育成することを理念としている。

<講評>

- ・大学としての教員養成に対する理念・構想は示されているが、その理念を具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように、これらの充実した取り組みに一層努めてほしい。
- ・保健学部におけるカリキュラムの充実、積極的な取組は大変評価できるものである。他学部を含めた全学的な取組を今後期待したい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・「教職に関する科目」について、教育現場における教職経験を有する者を担当教員として充てるなどして、教授内容の更なる充実を図ること。
- ・『教育相談（カウンセリングを含む）』については、‘カウンセリングに関する基礎的な知識’の内容を含めるとともに、そのことがシラバス上確認できるようにしてほしい。
- ・学生のコミュニケーション能力を養うためにも、授業の中で、グループワーク等の人と接する機会を増やしていただきたい。
- ・シラバスの授業計画欄について、複数回に亘って同様の授業内容を記載することは認められないため、各回のキーワードを付すなどして、必ず各回で異なる内容を扱

うことが分かるよう修正すること。

- ・授業の到達目標及びテーマ欄において、当該科目の履修により学生に修得させようとしている知識技能を具体的に明示することが望ましい。
- ・出席を積極的に評価に加えている授業があるが、授業に出席するのが前提なので、評価方法を見直すことが望まれる。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・実習校については、協力校、東京都公立学校、母校に依頼して確保している。
- ・実習生に対する指導の方法について、実習先が関東近県であれば訪問指導を行い、訪問が困難な場合はメールや電話で指導を行っている。
- ・実習の評価は、実習校の評価、日誌、事後指導・研修などを科目担当者が総合的に判断している。
- ・学内においては、教職課程委員会及び教職課程小委員会が各学部・学科等との連絡調整を行っている。
- ・学外の関係機関と連絡調整等を行う組織はない。

<講評>

- ・教育実習については、実習校への訪問指導を行うなど十分に対応している。さらに充実させるために、マイクロティーチングを取り入れる等の工夫をしてほしい。
- ・教育学部以外の学部については、教育実習を原則4年次に行うこと。
- ・母校実習については、中央教育審議会での大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されており、できるだけ避ける方向で検討して欲しい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・八王子市教育委員会と連携・協力のもと、小学校、中学校において学校インターンシップ及び学校ボランティアを実施し、2単位の科目として単位認定している。
- ・「学習補助モーニングスクール」「部活動補助」等の児童・生徒に関わる地域活動への積極的な参加を呼びかけている。

<講評>

- ・今後とも関係機関と連携しつつ、積極的な取組を実施してほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・履修指導・履修相談は、各学年に応じたガイダンスを実施しているが、2年次前期には3年次実習ガイダンス、2年次後期には4年次実習ガイダンスを実施することにより、教員への希望を具体化させている。
- ・2年次後期に教員採用試験ガイダンスを実施して、採用試験対策の方法等を伝えて

いる。

- ・ 3年次には採用試験対策講座を年に3回実施している。
- ・ 外部の採用試験模擬試験を割引で受験できる体制をとっている。

<講評>

- ・ 教職課程履修案内をパソコンでも閲覧できるように、ネットワーク化を推進してほしい。
- ・ 総合政策学部及び外国語学部において、学科の専門科目の開設時間帯との編成を整理するなど、学生の教職課程科目の履修を困難にしている状況を改善してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・ 全学的組織である「教職課程委員会」を設け、教職課程の充実や運営上の諸問題の解決・調整に当たっている。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・ 学内施設・設備、図書蔵書数、情報機器等については、学生数の規模に応じて十分に備えられている。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		杏林大学		設置者名		学校法人杏林学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
保健学部	健康福祉学科	40人	中一種免(保健)	平成5年度	76人	32人	31人	30人	
			高一種免(保健)	平成5年度			31人		
			養教一種免	平成5年度			32人		
	看護学科	100人	養教一種免	平成6年度	95人	29人	29人	10人	
総合政策学部	総合政策学科	170人	中一種免(社会)	平成5年度	198人	5人	5人	0人	
			高一種免(公民)	平成5年度			5人		
	企業経営学科	100人	中一種免(社会)	平成5年度	88人	0人	0人	0人	
			高一種免(公民)	平成5年度			0人		
外国語学部	英語学科	110人	高一種免(商業)	平成5年度	87人	6人	0人	1人	
			中一種免(英語)	平成5年度			6人		
			高一種免(英語)	平成5年度			6人		
入学定員合計		520人	合計		544人	72人	145人	41人	
大学名		杏林大学(大学院)		設置者名		学校法人杏林学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
保健学研究科	保健学専攻	7人	中専免(保健)	平成6年度	9人	3人	1人	0人	
			高専免(保健)	平成6年度			1人		
			養教専免	平成6年度			1人		
国際協力研究科	国際開発専攻	25人	中専免(社会)	平成6年度	9人	1人	0人	0人	
			高専免(公民)	平成6年度			1人		
			高専免(商業)	平成6年度			0人		
	国際文化交流専攻	22人	中専免(英語)	平成6年度	25人	0人	0人	0人	
高専免(英語)			平成6年度	0人					
中専免(中国語)			平成6年度	0人					
入学定員合計		54人	合計		43人	4人	4人	0人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

日本教育大学院大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		日本教育大学院大学(大学院)		設置者名	株式会社栄光			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
学校教育研究科	学校教育専攻	80人	中専免(国語)	平成18年度	42人	41人	7人	23人
			高専免(国語)	平成18年度			7人	
			中専免(社会)	平成18年度			16人	
			高専免(地理歴史)	平成18年度			14人	
			高専免(公民)	平成18年度			14人	
			中専免(数学)	平成18年度			8人	
			高専免(数学)	平成18年度			7人	
			中専免(理科)	平成18年度			2人	
			高専免(理科)	平成18年度			3人	
			中専免(英語)	平成18年度			2人	
			高専免(英語)	平成18年度			2人	
			入学定員合計				80人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年12月13日（月）

実地視察大学：日本教育大学院大学

実地視察委員：天笠茂委員、田村哲夫委員、横須賀薫委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・学校教育研究科学校教育専攻で、中学・高校の国語、数学、理科、英語、中学の社会、高校の地理歴史・公民の教員養成を行っている。

<講評>

- ・修士課程として、実践的指導力を養成するための方策を検討するとともに、研究面でも鍛えられた教員を養成してほしい。
- ・教員養成の修士レベル化が議論されていることも踏まえ、専門職大学院として、その先行事例となることを期待する。
- ・修了して教員になった者ひとりひとりとのつながりを大切にした運営を期待する。
- ・他大学との連携についても工夫してほしい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・日本初の教員養成を目的とした専門職大学院として設立され、「次代の教育を創る」という設立理念のもと、「次代の教育と教師を創造する専門職大学院」という教育理念を掲げている。教養と哲学に裏打ちされた、情熱ある本物の教師を育成し、次代の教育を創るリーダーを養成することを使命とし、それを達成するために、「人間力」「社会力」「教育力」をバランスよく強化する多種多様な授業を提供している。

<講評>

- ・修士課程として、実践的指導力を養成するための方策を検討するとともに、研究面でも鍛えられた教員を養成してほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・実務の経験のある教員の採用にあたっては、実務を離れてからの年数も考慮してほしい（教職大学院の実務家教員については、実務経験の長さやその後の現場との関わり等にもよるが、概ね5～10年を目安とされている。）。
- ・実践的かつ研究面でも鍛えられるようなカリキュラム設計を工夫してほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・ 専門職学位課程の授業科目として、「学校における実習」（教職に関する科目）を2年次の必修科目としている。学校の様々な教育活動を幅広く経験する総合型実習で、具体的には学習指導の他に、教務、生活、学級、環境美化、部活動、広報、校外活動など幅広い分野を含むこととしている。
- ・ 実習は20日・160時間に達した段階で終了とし、双方の合意があれば延長できる。
- ・ 専任教員はそれぞれ自分が実習指導を担当する学生の実習校を、原則として開始時、中間、終了時前後の3回以上訪問し、学生および実習校スタッフと接触、実習の見学・指導と情報交換などを行なっている。
- ・ 東京都杉並区立和田中学校、埼玉県昌平中学校での学校実習において、教育改革、授業改善に取り組む試みを実施している。

<講評>

- ・ 「学校における実習」については、大学としての方針をしっかりとった上で取り組むことが必要である。
- ・ 学部レベルの教育実習との違いのある実習内容とすることが必要である。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・ 上記のとおり、「学校における実習」において、学校現場体験を行っている。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

（履修指導）

- ・ 専修免許状の取得に必要な要件等については、入学時のガイダンス及び半期ごとのガイダンスにて、学生に対して周知を行っている。
- ・ 細かい履修指導については、担任教員及び教務課職員が個別に対応している。

（履修指導体制）

- ・ 学校教育研究科では、教授会の元に設置されている教務委員会に所属している教員が中心となって、履修指導を行ない、個別の相談にも応じている。（担任教員を割り当てており、この担任教員が履修上の相談にも随時応じている。）
- ・ 事務局では、教務課の職員が履修上の相談にも随時応じている。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・ 教授会の元に設置されている教務委員会が履修指導を職掌している。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		琉球大学		設置者名	国立大学法人琉球大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
法文学部	総合社会システム学科 昼間主コース	170人	中一種免(社会)	平成12年度	178人	9人	1人	0人
			高一種免(公民)	平成12年度			8人	
	総合社会システム学科 夜間主コース	30人	中一種免(社会)	平成12年度	56人	1人	0人	0人
			高一種免(公民)	平成12年度			1人	
	人間科学科	95人	中一種免(社会)	平成16年度	95人	5人	1人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			1人	
			高一種免(公民)	平成16年度			4人	
			高一種免(福祉)	平成16年度			0人	
	国際言語文化学科 昼間主コース	80人	中一種免(国語)	平成12年度	83人	21人	5人	0人
			中一種免(英語)	平成12年度			5人	
			高一種免(国語)	平成12年度			8人	
			高一種免(英語)	平成12年度			13人	
国際言語文化学科 夜間主コース	30人	中一種免(英語)	平成12年度	26人	6人	1人	0人	
		高一種免(英語)	平成12年度			6人		
観光産業科学部	産業経営学科 昼間主コース	60人	高一種免(商業)	平成20年度				
	産業経営学科 夜間主コース	20人	高一種免(商業)	平成20年度				
教育学部	学校教育教員養成課程	100人	幼一種免	平成11年度	94人	94人	27人	46人
			小一種免	平成11年度			66人	
			中一種免(国語)	平成11年度			9人	
			中一種免(社会)	平成11年度			6人	
			中一種免(数学)	平成11年度			6人	
			中一種免(理科)	平成11年度			7人	
			中一種免(音楽)	平成11年度			6人	
			中一種免(美術)	平成11年度			8人	
			中一種免(保健体育)	平成11年度			5人	
			中一種免(技術)	平成11年度			4人	
			中一種免(家庭)	平成11年度			5人	
			中一種免(英語)	平成11年度			7人	
			高一種免(国語)	平成11年度			9人	
			高一種免(地理歴史)	平成11年度			3人	
			高一種免(公民)	平成11年度			2人	
			高一種免(数学)	平成11年度			5人	
			高一種免(理科)	平成11年度			7人	
			高一種免(音楽)	平成11年度			6人	
			高一種免(美術)	平成11年度			6人	
			高一種免(保健体育)	平成11年度			6人	
			高一種免(家庭)	平成11年度			6人	
			高一種免(工業)	平成11年度			3人	
			高一種免(英語)	平成11年度			7人	
			高一種免(工芸)	平成21年度				
			特支一種免(知・肢・病)	平成19年度			13人	
			生涯教育課程	90人			中一種免(理科)	
	中一種免(保健体育)	平成17年度					2人	
中一種免(社会)	平成21年度							

			高一種免(理科)	平成17年度	78人	60人	5人	16人
			高一種免(保健体育)	平成17年度			1人	
			高一種免(公民)	平成21年度				
			高一種免(地理歴史)	平成21年度				
			栄教一種免	平成17年度			9人	
理学部	数理科学科	40人	中一種免(数学)	平成12年度	30人	21人	17人	3人
			高一種免(数学)	平成12年度			21人	
	物質地球科学科	65人	中一種免(理科)	平成12年度	59人	15人	5人	0人
			高一種免(理科)	平成12年度			15人	
	海洋自然科学科	95人	中一種免(理科)	平成12年度	85人	11人	3人	3人
			高一種免(理科)	平成12年度			11人	
医学部	保健学科	60人	養教一種免	平成12年度	59人	6人	6人	1人
工学部	機械システム工学科 昼間主コース	90人	高一種免(工業)	平成12年度	85人	19人	19人	0人
			高一種免(工業)	平成12年度			2人	
	機械システム工学科 夜間主コース	20人	高一種免(工業)	平成12年度	15人	2人	2人	0人
	環境建設工学科	90人	高一種免(工業)	平成12年度	81人	0人	0人	0人
	電気電子工学科 昼間主コース	80人	高一種免(工業)	平成12年度	70人	5人	5人	0人
			高一種免(工業)	平成12年度			2人	
	電気電子工学科 夜間主コース	10人	高一種免(工業)	平成12年度	11人	2人	2人	0人
情報工学科	60人	高一種免(情報)	平成13年度	55人	1人	1人	0人	
農学部	亜熱帯地域農学科	35人	高一種免(農業)	平成21年度				
	亜熱帯農林環境科学科	35人	高一種免(農業)	平成21年度				
	地域農業工学科	25人	高一種免(農業)	平成21年度				
	亜熱帯生物資源科学科	35人	高一種免(農業)	平成21年度				
入学定員合計		1,415人	合計		1,160人	278人	410人	69人
大学名	琉球大学(大学院)			設置者名	国立大学法人琉球大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成21年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文社会科学 研究科	総合社会システム専攻	17人	中専免(社会)	平成13年度	9人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成13年度			0人	
			高専免(商業)	平成13年度			0人	
	人間科学専攻	16人	中専免(社会)	平成13年度	13人	1人	1人	0人
			高専免(地理歴史)	平成13年度			1人	
			高専免(公民)	平成13年度			0人	
	国際言語文化専攻	12人	中専免(英語)	平成13年度	10人	4人	1人	3人
			中専免(国語)	平成13年度			1人	
			中専免(社会)	平成13年度			0人	
			高専免(英語)	平成13年度			1人	
教育学研究科	学校教育専攻	5人	幼専免	平成2年度	1人	0人	0人	1人
			小専免	平成2年度			0人	
			中専免(英語)	平成2年度			0人	
			中専免(音楽)	平成2年度			0人	
			中専免(家庭)	平成2年度			0人	
			中専免(技術)	平成2年度			0人	
			中専免(国語)	平成2年度			0人	
			中専免(社会)	平成2年度			0人	
			中専免(数学)	平成2年度			0人	
			中専免(美術)	平成2年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成2年度			0人	
			中専免(理科)	平成2年度			0人	
高専免(英語)	平成2年度	0人						

		高専免(音楽)	平成2年度			0人	
		高専免(家庭)	平成2年度			0人	
		高専免(公民)	平成6年度			0人	
		高専免(工業)	平成2年度			0人	
		高専免(工芸)	平成2年度			0人	
		高専免(国語)	平成2年度			0人	
		高専免(情報)	平成2年度			0人	
		高専免(数学)	平成2年度			0人	
		高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
		高専免(美術)	平成2年度			0人	
		高専免(保健体育)	平成2年度			0人	
		高専免(理科)	平成2年度			0人	
特別支援教育専攻	3人	特支専免(肢・知・病)	平成19年度	6人	5人	5人	5人
教科教育専攻	24人	幼専免	平成6年度			0人	
		小専免	平成6年度			3人	
		中専免(英語)	平成2年度			0人	
		中専免(音楽)	平成6年度			0人	
		中専免(家庭)	平成2年度			2人	
		中専免(技術)	平成2年度			0人	
		中専免(国語)	平成6年度			0人	
		中専免(社会)	平成8年度			1人	
		中専免(数学)	平成2年度			2人	
		中専免(美術)	平成2年度			0人	
		中専免(保健体育)	平成6年度			2人	
		中専免(理科)	平成8年度			3人	
		高専免(英語)	平成2年度	18人	15人	0人	10人
		高専免(音楽)	平成6年度			0人	
		高専免(家庭)	平成2年度			2人	
		高専免(公民)	平成8年度			1人	
		高専免(工業)	平成2年度			0人	
		高専免(工芸)	平成2年度			0人	
		高専免(国語)	平成6年度			0人	
		高専免(数学)	平成2年度			2人	
		高専免(地理歴史)	平成8年度			1人	
		高専免(美術)	平成2年度			0人	
		高専免(保健体育)	平成6年度			2人	
		高専免(理科)	平成8年度			3人	
臨床心理学専攻	3人	中専免(英語)	平成18年度			0人	
		中専免(音楽)	平成18年度			0人	
		中専免(家庭)	平成18年度			0人	
		中専免(技術)	平成18年度			0人	
		中専免(国語)	平成18年度			0人	
		中専免(社会)	平成18年度			0人	
		中専免(数学)	平成18年度			0人	
		中専免(美術)	平成18年度			0人	
		中専免(保健体育)	平成18年度			0人	
		中専免(理科)	平成18年度			0人	
		高専免(英語)	平成18年度			0人	
		高専免(音楽)	平成18年度	6人	0人	0人	0人
		高専免(家庭)	平成18年度			0人	
		高専免(公民)	平成18年度			0人	
		高専免(工業)	平成18年度			0人	
		高専免(工芸)	平成18年度			0人	
		高専免(国語)	平成18年度			0人	
		高専免(情報)	平成18年度			0人	
		高専免(数学)	平成18年度			0人	
		高専免(地理歴史)	平成18年度			0人	
		高専免(美術)	平成18年度			0人	
		高専免(保健体育)	平成18年度			0人	
		高専免(理科)	平成18年度			0人	
理工学研究科	機械システム工学専攻	22人	高専免(工業)	平成9年度	21人	2人	0人

	環境建設工学専攻	18人	高専免(工業)	平成9年度	16人	0人	0人	0人
	電気電子工学専攻	18人	高専免(工業)	平成9年度	22人	1人	1人	0人
	情報工学専攻	18人	高専免(工業)	平成17年度	9人	2人	2人	0人
	数理科学専攻	12人	中専免(数学)	平成10年度	4人	1人	1人	0人
			高専免(数学)	平成10年度			1人	
	物質地球科学専攻	20人	中専免(理科)	平成10年度	16人	2人	0人	0人
			高専免(理科)	平成10年度			2人	
	海洋自然科学専攻	26人	中専免(理科)	平成10年度	27人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成10年度			1人	
保健学研究科	保健学専攻	10人	養教専免	平成2年度	10人	0人	0人	0人
農学研究科	生物生産学専攻	16人	高専免(農業)	平成7年度	14人	0人	0人	0人
	生産環境学専攻	12人	高専免(農業)	平成7年度	3人	0人	0人	0人
	生物資源科学専攻	12人	高専免(農業)	平成7年度	13人	0人	0人	0人
入学定員合計		264人	合計		218人	34人	48人	19人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年1月12日（水）

実地視察大学：琉球大学

実地視察委員：渋谷治美委員、狩野浩二委員、野村新委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学においては7学部18学科、大学院においては5研究科18専攻で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たして実施されている。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を大学の基本理念とし、教育的愛情に溢れ、広い教養と教科に関する高度の専門的知識を備えた実践的指導力を即時的に発揮しうる教員の養成を目指している。

<講評>

- ・学部と大学院の教員養成の理念・構想が同じ内容で示されているが、学部と大学院ではそれぞれの教員像を持って取り組むべきであり、こうした教員養成の理念・構想について、全学的な議論を絶えず行ってほしい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・「教職に関する科目」のシラバスの一部に、教育職員免許法施行規則に定める科目の趣旨と異なる内容のシラバスが見られた。「教職に関する科目」は、各担当教員の専門性を生かしつつ、施行規則の趣旨はしっかり踏まえて行ってほしい。
- ・このため、施行規則に定める科目の趣旨について、担当教員に再度、周知・徹底し、全学においてシラバスの確認を行ってほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・教育学部学校教育教員養成課程の実習については、附属小・中学校で実施し、これ以外の実習については、基本的に学生の出身校で実施している。

- ・出身校での実習に関して、各学部と実習校との連携は今後の課題である。

<講評>

- ・母校実習はできるかぎり避けるようにしてほしい。地域の事情からそれが難しい場合にも、実習校との連携や評価の公平性などの確保に向けて、それに代わる対策を検討し、大学として責任をもって教育実習の指導を行ってほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・「学校実践ボランティア」を「教科又は教職に関する科目」として位置付け、平成21年度は小学校22校180学級に学生を派遣している。本事業は学生の実行委員会によって企画運営がなされている。
- ・教職実践演習の試行として、平成19年度から「模擬学校（プラクティススクール）」を実施している。プラクティススクールは近隣の小・中学生が参加する大学内に設立する教育機関であり、企画・運営を学生が行うことにより、教員になるために必要な総合的力を身に付けさせることを目指す取り組み。

<講評>

- ・学校ボランティアやプラクティススクールは重要な取り組みであり、担当教員だけの責任とするのではなく、全学で取り組んでほしい。
- ・教育学部以外の学生の参加が減少していることは残念だが、今後の取り組みにも期待したい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・履修指導は、学部ごとに指導教員等が行っている。
- ・全学の就職センターにおいて教職志望の学生への指導も行っている。

<講評>

- ・教育学部以外にも教職に向いている学生はおり、こうした学生もきちんと育てていけるよう、指導体制を充実してほしい。
- ・全学の就職センターの取り組みだけではなく、教育学部においても校長経験者等を配置する教職指導のための支援室等を用意し、他学部の学生も含めて教職についての相談等に応じるなど、教職指導についての体制をより一層充実することを検討してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教育学部7名、各学部2名ずつの委員で構成する「教員養成運営委員会」をおり、年3～4回の会議を行うとともに、新たな課題についてはこの委員会の下に

ワーキンググループを設けて検討を行っている。

<講評>

- ・教育学部だけではなく、全学の教員養成の理念・構想について議論し、全学の教職課程の運営を責任を持って実施していける組織としてほしい。
- ・また、具体的に活動でき、機能する組織としてほしい。
- ・大学、学校現場、教育委員会が連携して教員養成課程について議論することが求められており、大学から発信し、学校現場から頼りにされる存在となるよう、全学的な組織を中心として、教育委員会との関係を築いてほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書館については、絵本、児童書等が少なく、充実を求めたい。図書館についても、大学の目指す教員像を共有した上で経営し、教員になるための学びに活かしていくことを検討してほしい。
- ・理科実験室については様々に努力していることがうかがえたが、さらに小・中学校の理科実験室との連携をはかるなど、より一層の充実を期待したい。

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年1月13日（木）

実地視察大学：沖縄女子短期大学

実地視察委員：渋谷治美委員、狩野浩二委員、野村新委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・1学部1学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、いくつか改善が求められる点がある。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 女子を教育する」という建学の精神に基づき、実践目標である「自発創生 共同奉仕 信念徹底」に基づく教員養成を目指している。

<講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が示されているが、この大学ならではの教員養成をさらに検討し、授業に反映して欲しい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<状況>

- ・「教職に関する科目」の開設状況について、学則及び実地調査資料において、免許状取得に当たって必修でなければならない科目が、選択あるいは選択必修として規定・記載されている例が複数あった。
このことに関しては、法令の解釈の誤り及び書類の記載の誤りによるものであるが、実際には全学生が必要な科目を履修していること、また平成23年度からは学則及び文部科学省に対する提出書類においても、必修科目として規定を整理するよう準備をしていることが大学から報告された。
- ・専任教員について、幼稚園の「教科に関する科目」、小学校の「教職に関する科目」で、それぞれ専任教員が不足しており、基準に反した配置となっている。
このことに関しては、平成23年度からは、同一学科内の幼稚園と小学校の授業科目の統合・整理を行うことにより、必要専任教員数を満たす配置とするよう準備をしていることが大学から報告された。

<講評>

- ・必修としなければならない科目の扱いについては、学則の規定についても整理ができ次第文部科学省に対して報告すること。
- ・専任教員の配置について、平成23年度からの変更に伴って、開設する授業科目の変更も行われることから、開設科目の内容についても、準備が整い次第文部科学省に対して報告してほしい。
- ・教員組織について、同じ教員が「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の両方を担当しているが、本来はそれぞれ異なる専門分野の研究を背景として行う科目である。担当教員に両方の分野の研究を促す、あるいは教科に関する科目については他大学から教員を招くなどにより、それぞれの科目の授業内容を充実するよう検討してほしい。
- ・教員組織、教育課程の整備とあわせて、それを支える事務体制をしっかりと組織し、法令の正確な理解、教職課程の基準に応じた必要な手続きを遺漏無く行うようにしてほしい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・幼稚園、小学校ともに、2年次9月に3週間（120時間）の実習を実施。
- ・基本的に出身園・校で実習を行っている。
- ・実習期間中に全実習校を担当教員が訪問し、実習校との連携の下、指導を行っている。

<講評>

- ・実習期間中に全実習校を訪問して指導している点については評価できるが、母校実習は原則として行わないようにすることが現在の方針であり、実習校との連携の方法をより深め、大学が主体性を持って指導を行うよう努めてほしい。
- ・特に、附属幼稚園が廃園となった現状においては、協力園を持ち、絶えず連携しながら実習を行う方法も検討すべきである。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・所在地及び近隣の自治体と協定を結び、学生の「保育支援ボランティア」「学校支援ボランティア」への参加を支援している。
- ・時間割にあらかじめボランティアのための時間を設定することで、学生がボランティア活動に取り組める環境を整備し、ほぼ全ての学生がボランティア活動に参加している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・履修指導は、各学期ごとに、クラス単位で各クラスの指導教員、教務課職員が行っている。

<講評>

- ・学生一人ひとりに応じたきめ細かな履修指導を、引き続き行ってほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・従来、クラス担任、教務課職員、学科会議、教務委員会等が個別に対応してきたが、これらの役割を再検討し、平成23年度から「教育実践支援センター（仮称）」を設置することとし、これにより、教職課程の運営や教職指導を全学的に責任をもって行う体制を構築するべく、検討している。

<講評>

- ・新たなセンターの設置が教職課程の改善の機会となるよう、教職課程について責任を取れる方で組織した上で若手の教員等をメンバーに加えるなど、しっかりと機能する組織を作ってほしい。
- ・各教員が個別に指導するだけでなく、センターが責任を持って指導を行う体制を構築してほしい。
- ・センターが中心となって近隣の学校との協力関係を作り、学校現場を研究のフィールドとし、教職課程の改善をはかってほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・図書館については、絵本、児童書や教員養成関係の図書が充実しており、集書計画に理念が見られ、評価できる。
- ・理科実験室については、十分な設備を整えるよう、改善してほしい。
- ・ピアノ練習室の環境については、学生が日常的に練習し、表現力を身に付けられるよう改善を検討してほしい。

沖縄女子短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	沖縄女子短期大学		設置者名	学校法人嘉数女子学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	児童教育学科	125人	幼二種免	平成21年度				
			小二種免	平成21年度				
入学定員合計		125人	合計		人	人	人	人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							